

栃木県地域福祉支援計画（第 4 期）

素案

令和 2（2020）年 12 月 24 日

目 次

栃木県地域福祉支援計画（第4期）の全体構成	1
第1章 計画の趣旨	3
1 計画策定の趣旨	3
2 計画の位置付け	4
3 計画期間	4
4 SDGsの達成に向けた取組	5
第2章 地域福祉を取り巻く現状と課題	6
1 第3期計画の推進状況	6
2 地域社会の状況	9
3 地域福祉を取り巻く課題	25
第3章 計画の目指す方向	26
第4章 地域福祉施策の展開	28
施策1 安心して暮らせる地域づくり	28
(1) 緩やかに見守り、つながる地域づくり	28
(2) 災害に備えた取組の促進	32
(3) ひとにやさしいまちづくりの推進	35
施策2 地域を担うひとづくり	44
(1) ひとに寄り添い、支え合う気運の醸成	44
(2) 地域住民等による社会貢献活動の充実	47
(3) 福祉人材の育成・確保	52
施策3 地域福祉の基盤づくり	48
(1) 包括的な支援体制の構築促進	48
(2) 社会福祉協議会の取組の充実	53
(3) 成年後見制度の利用など、一人ひとりの権利を守る取組の促進	55
(4) 福祉サービスの質の確保・向上	59
(5) 寄附文化の醸成	62
第5章 計画の推進に向けて	64
1 計画の推進体制	64
(1) 県の推進体制	64
(2) 市町との連携	64
2 計画の進行管理	64

参考資料

- 栃木県地域福祉支援計画推進委員会 委員名簿
- 栃木県地域福祉支援計画（第4期）策定の経過
- 用語解説
- 評価指標一覧

栃木県地域福祉支援計画（第4期）の全体構成

第1章 計画の趣旨

1 計画策定の趣旨

近年の地域福祉を取り巻く状況の変化等を踏まえ、地域福祉の基本的な方向性を示すとともに、様々な主体の取組を支援する県の施策を示す

2 計画の位置づけ

- ・社会福祉法第108条の規定する「都道府県地域福祉支援計画」
- ・地域福祉分野の基本的方針
- ・地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉、その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項を記載する、福祉分野の「上位計画」
- ・各市町における「市町村地域福祉計画」に基づく取組や、各種の福祉に関する計画の実現を支援する計画

3 計画期間

令和3(2021)年度から令和8(2026)年度まで（6年間）

第2章 地域福祉を取り巻く現状と課題

1 第3期計画の推進状況



2 地域社会の状況

- ・人口構造の変化・少子高齢化の進行
 - ・世帯構造の変化
 - ・高齢者等の状況
- 等



3 地域福祉を取り巻く課題

- ・地域のつながりの再構築
 - ・地域住民等の意識の醸成
 - ・様々な課題に応じる包括的支援体制の構築促進
- 等

第3章 計画の目指す方向

「オール“とち”ぎ」で「“まる”ごと」取り組む
『とちまる地域共生社会の実現』
～ 住民が互いに支え合いながら、安心して暮らせるまちづくり ～



施策1 安心して暮らせる地域づくり
施策2 地域を担うひとづくり
施策3 地域福祉の基盤づくり

第4章 地域福祉施策の展開

施策1

安心して暮らせる地域づくり

- (1) 緩やかに見守り、つながる地域づくり
- (2) 災害に備えた取組の促進
- (3) ひとにやさしいまちづくりの推進

施策2

地域を担うひとづくり

- (1) ひとに寄り添い、支え合う気運の醸成
- (2) 地域住民等による社会貢献活動の充実
- (3) 福祉人材の育成・確保

施策3

地域福祉の基盤づくり

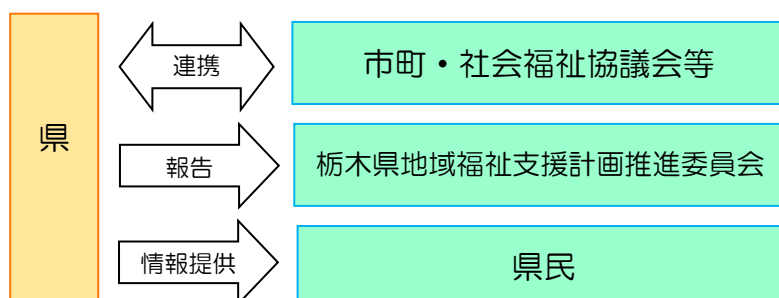
- (1) 包括的な支援体制の構築促進
- (2) 社会福祉協議会の取組の充実
- (3) 成年後見制度の利用など、一人ひとりの権利を守る取組の促進
- (4) 福祉サービスの質の確保・向上
- (5) 寄附文化の醸成

第5章 計画の推進に向けて

1 計画の推進体制

- (1) 県の推進体制
- (2) 市町との連携

2 計画の進行管理



1 計画策定の趣旨

本県では、平成 17(2005)年3月に「栃木県地域福祉支援計画(第1期)」、平成 22(2010)年3月に「栃木県地域福祉支援計画(第2期)」、平成 26(2016)年に「栃木県地域福祉支援計画(第3期)」(以下「第3期計画」という。)を策定し、地域福祉の推進に向けた基本的な方向性を示すとともに、「市町村地域福祉計画」の策定や、市町の取組等を支援してきました。

こうした中、近年、高齢化や単身世帯の増加、社会的孤立などの影響により、人々が暮らしていくうえでの課題は、様々な分野の課題が絡み合って「複雑化」し、また、個人や世帯において複数の分野にまたがる課題を抱えるなど「複合化」しています。

例えば、高齢の親と 50 代の無職等の子が同居する「8050 問題」や、介護と育児に同時に直面する「ダブルケア」の課題など、解決が困難な課題が浮き彫りになっています。

これらは、介護保険制度、障害者支援制度、子ども・子育て支援制度など、それぞれの制度のみでは解決が困難な課題であり、対象者別・機能別に整備された公的支援についても、課題を世帯としてとらえ、包括的に支援していくことなどが求められています。

また、人口減少や少子高齢化の進行に伴い、多くの地域では社会経済の担い手の減少を招き、地域の活力や持続可能性を脅かす課題を抱えており、人口構造の推移を見ると、令和 7(2025)年以降、「高齢者の急増」から「現役世代の急減」に局面が変化することに伴い、社会の活力維持向上をどのように図るかなど、新たな局面における課題への対応が必要です。

しかしながら、これらの社会構造の変化などを背景として、地域・家庭・職場といった生活の様々な場における「支え合い」の基盤が弱まってきており、暮らしにおける人と人とのつながりが弱まるなかで孤立し、生活に困難を抱えながらも誰にも相談できない場合や、適切な支援に結びつかない場合など、課題が深刻化しているケースが増えています。

このような人々の暮らしや社会構造の変化を踏まえ、各自治体では、「人々が様々な地域生活課題を抱えながらも、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民等が支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていくことのできる『地域共生社会』の実現」に向けた体制整備などが進められており、本県においても、住民一人ひとりの安心した暮らしに向けた取組を着実に実施していく必要があります。

そこで、第3期計画の計画期間満了に伴い、地域福祉の推進に向けた基本的な方向性を示すとともに、「市町村地域福祉計画」に基づく市町の取組をはじめ、様々な主体による取組を支援する県の施策を示すため、新たに「栃木県地域福祉支援計画(第4期)」を策定しました。

2 計画の位置付け

この計画は、社会福祉法第 108 条に規定する「都道府県地域福祉支援計画」として策定するものであるとともに、本県の福祉に関する基本方針となるものです。

また、地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉、その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項を記載する、福祉分野の「上位計画」に位置付けられるものです。

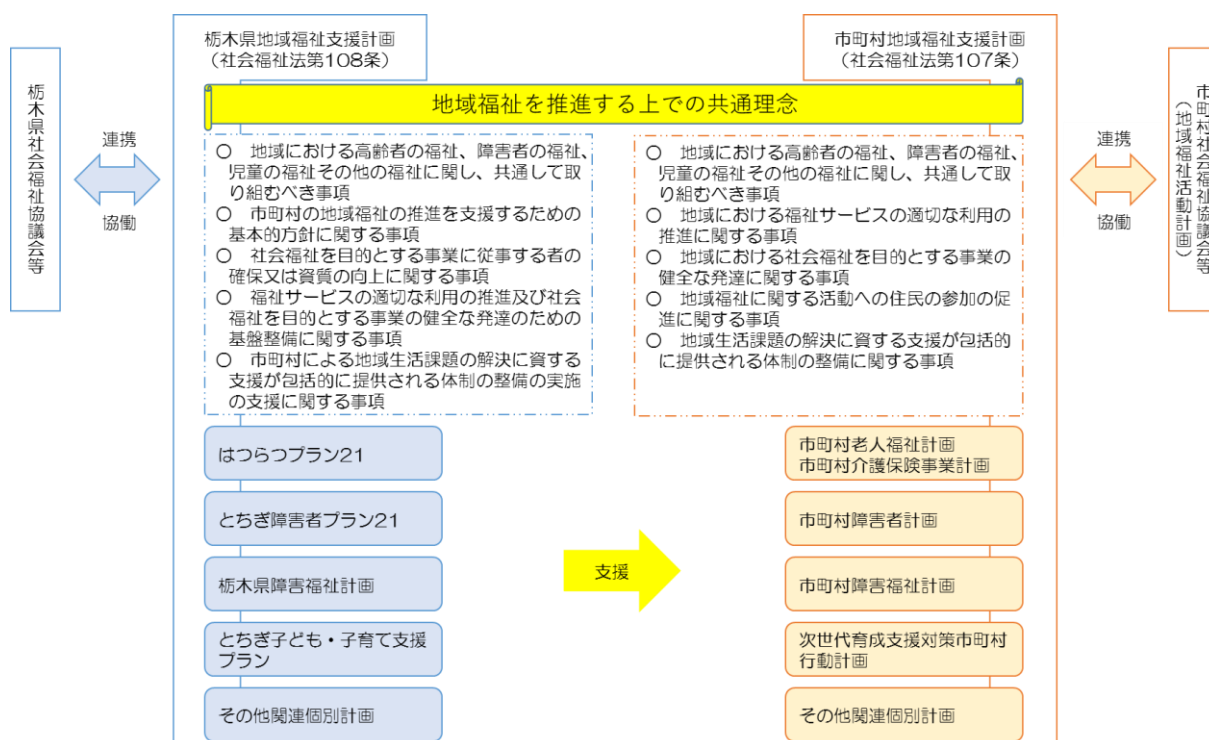
さらに、栃木県重点戦略である「とちぎ未来創造プラン」のほか、「栃木県高齢者支援計画『はつらつプラン 21（八期計画）』」、「栃木県障害者計画『とちぎ障害者プラン 21』」、「栃木県障害福祉計画（第6期計画）」、「栃木県障害児福祉計画（第2期計画）」及び「とちぎ子ども・子育て支援プラン」等の各個別計画との連携を図りながら、他の計画では対応しがたい事項や横断的事項に取り組み、各市町における「市町村地域福祉計画」に基づく取組や、各種福祉に関する計画の実現を支援する計画です。

3 計画期間

福祉分野における各個別計画との連携を図る観点により、令和3(2021)年度から令和8(2026)年度までの6年間とします。

なお、概ね3年を目途に計画の進捗状況を中間的に取りまとめ、必要に応じて評価指標や個別施策の見直しを図るなど、計画期間中における状況の変化に、適切に対応します。

【栃木県地域福祉支援計画と市町地域福祉支援計画等の関係イメージ】



4 SDGsの達成に向けた取組

「SDGs（エスディーゼーズ）」は、平成27(2015)年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された「持続可能な開発のための目標」です。

我が国では、平成28(2016)年に「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」というビジョンを掲げ、「SDGs実施指針」を策定しました。

本県においても、SDGsにおける「誰一人取り残さない」という理念を踏まえた計画の策定、実現が求められています。

この「栃木県地域福祉支援計画（第4期）」の取組を推進することは、SDGsの目標の達成に資するものにつながります。



○ 「SDGs」を達成するための具体的施策

施策（大項目）	施策の展開（中項目）	主なターゲット
1 安心して暮らせる地域づくり	(1) 緩やかに見守り、つながる地域づくり (2) 災害に備えた取組の促進 (3) ひとにやさしいまちづくりの推進	3, 9, 10, 11, 13
2 地域を担うひとづくり	(1) ひとに寄り添い、支え合う気運の醸成 (2) 地域住民等による社会貢献活動の充実 (3) 福祉人材の育成・確保	8, 9, 10, 11, 17
3 地域福祉の基盤づくり	(1) 包括的な支援体制の構築促進 (2) 社会福祉協議会の取組の充実 (3) 成年後見制度の利用など、一人ひとりの権利を守る取組の促進 (4) 福祉サービスの質の確保・向上 (5) 寄附文化の醸成	1, 2, 3, 4, 10, 11, 16, 17

1 第3期計画の推進状況

第3期計画（平成28(2016)年度～令和2(2020)年度）では、次の7つの項目を数値目標に掲げ、地域福祉の推進に向けて取り組んできました。

なお、その取組状況は以下のとおりでした。

(1) 生活困窮者自立支援制度における新規相談

- 複合的な福祉課題を抱える生活困窮者を広く受け止め、多様な問題に対応するため、自立相談支援事業や子どもの学習支援事業等を実施しました。
- 各年度とも、目標値を下回る状況が続いています。

（単位：対象地区人口10万人あたりの件／月）

項目 \ 年度	2016		2017		2018		2019		2020	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
受付件数	13.5	10.8	15.0	11.5	16.5	11.1	18.0	11.8	20.0	—

(2) 避難行動要支援者個別計画の策定

- 避難行動要支援者名簿の作成及び個別計画の策定・運用に市町が円滑に取り組むことができるよう、先進的取組の情報収集を行い、その効果等の紹介・普及を図りました。
- 平成31(2019)年度末の策定状況は、目標を下回る84%（21市町）となっています。

（単位：％、市町）

項目 \ 年度	2016		2017		2018		2019		2020	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
策定率	32	36	52	40	72	72	88	84	100	—
策定市町数		9		10		18		21		—

(3) 栃木県ひとにやさしいまちづくり条例適合施設

- 「栃木県ひとにやさしいまちづくり条例」に基づき、ひとにやさしいまちづくりの理念を広め、ハード面及びソフト面からのバリアフリー化を推進しました。
- 平成31(2019)年度末の適合施設数は、目標を下回る1,655施設となっています。

（単位：施設）

項目 \ 年度	2016		2017		2018		2019		2020	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
施設数	1,630	1,562	1,700	1,598	1,770	1,625	1,840	1,655	1,910	—

(4) ボランティアコーディネーターの配置

- 地域福祉活動への住民参加を促進するため、ボランティア活動を体験できる機会の提供や、セミナー等を開催しました。
- 平成 31(2019)年度末の配置率は、目標を下回る 84%(21 市町)となっています。

(単位：％、市町)

年度 項目	2016		2017		2018		2019		2020	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
市町配置率	72	72	80	80	88	80	96	84	100	—
配置市町数		18		20		20		21		—

(5) 市町村地域福祉計画の策定

- 市町村地域福祉計画及び地域福祉活動計画の策定・改定に向けた取組を支援するため、行政及び社会福祉協議会職員を対象としたセミナーを開催しました。
- 平成 31(2019)年度末の市町村地域福祉計画の策定率は、目標を下回る 92%(23 市町)となっています。

(単位：％、市町)

年度 項目	2016		2017		2018		2019		2020	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
策 定 率	84	84	88	84	92	88	96	92	100	—
策定市町数		21		21		22		23		—

(6) 地域福祉活動計画の策定

- 平成 31(2019)年度末の地域福祉活動計画の策定率は、目標を達成し、96%(24 市町)となっています。

(単位：％、市町)

年度 項目	2016		2017		2018		2019		2020	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
策 定 率	84	88	88	88	92	96	96	96	100	—
策定市町数		22		22		24		24		—

(7) 第三者評価受審事業者数（高齢・障害分野）

- 「とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構」において、評価機関の認証や、評価担当者の養成研修を実施するとともに、シンポジウムを開催するなど、受審促進を図りました。
- 平成 31 (2019) 年度末の受審事業者数の累計は、高齢者福祉施設が 19 者、障害者福祉施設が 33 者であり、合計は目標を下回る 52 者となっています。

（単位：事業者）

項目 \ 年度	2016		2017		2018		2019		2020	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
受付件数	50	34	70	42	90	51	110	52	130	—

2 地域社会の状況

1 人口構造の変化・少子高齢化の進行

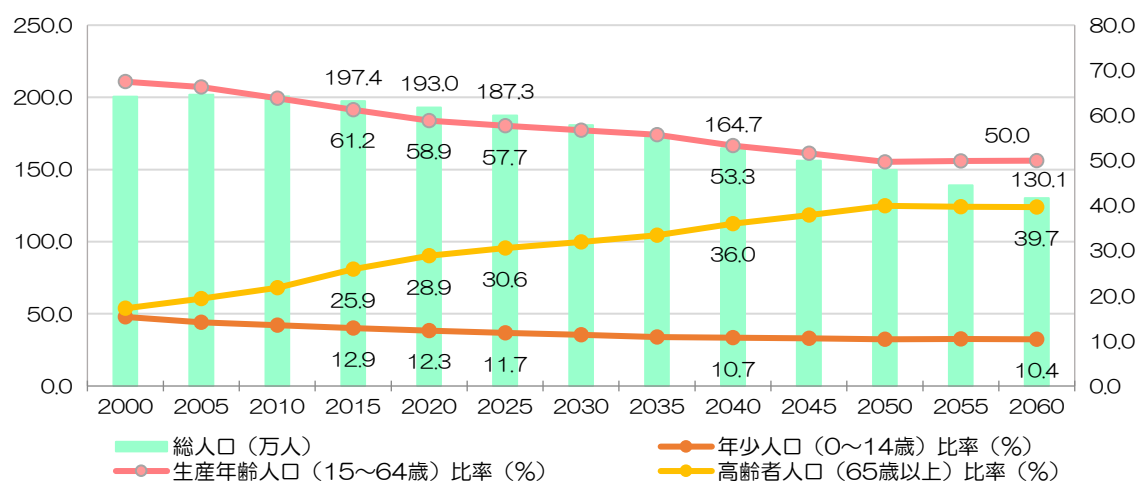
(1) 人口の減少

県内の人口は、減少傾向にあり、令和7(2025)年には約187.3万人、令和22(2040)年には約164.7万人になると見込まれています。【図表1】

(2) 少子高齢化の進行

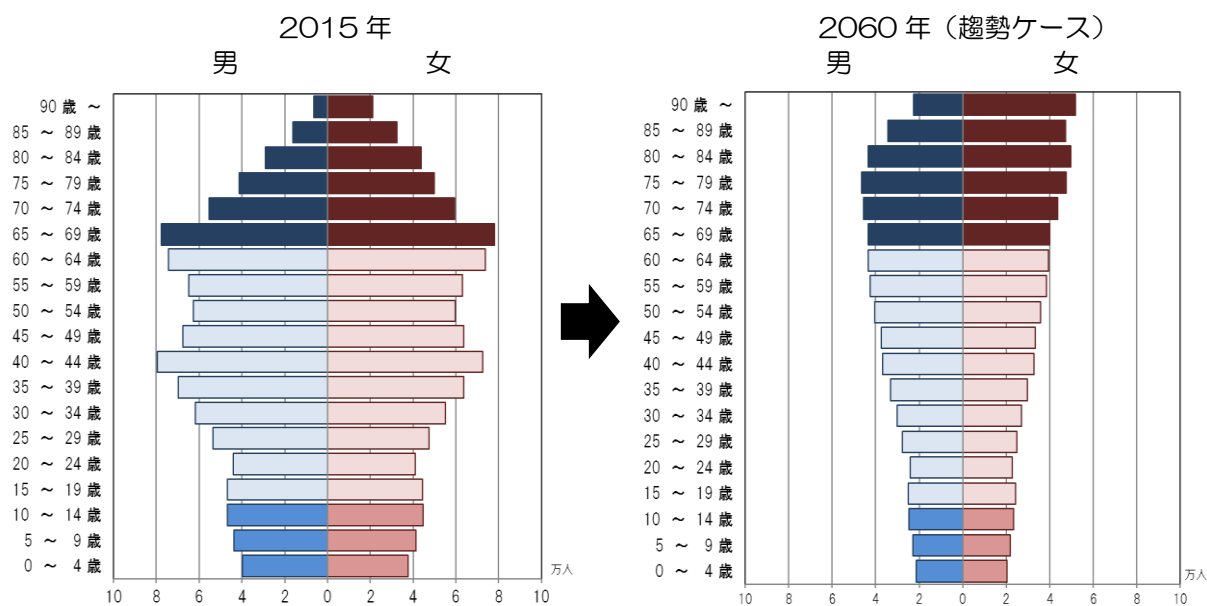
団塊の世代が65歳以上となる令和7(2025)年には、高齢化率が30.6%になると見込まれています。また、令和42(2060)年の人口構造は、65歳以上の割合が39.7%、15歳未満の割合が10.4%となり、5歳階級別の人口構造は【図表2】のとおり見込まれています。

【図表1 栃木県の総人口の将来推計】



総務省「国勢調査」、県総合政策部推計

【図表2 栃木県の5歳階級別人口構造の将来推計】

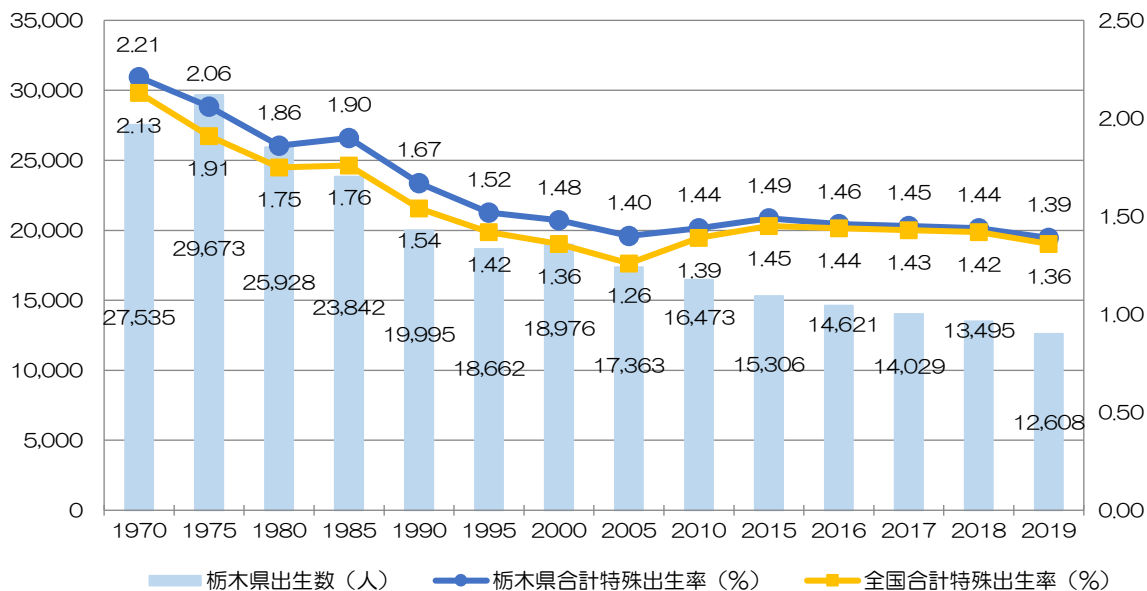


県総合政策部推計(2019年10月)

(3) 出生数・合計特殊出生率の低下

本県の合計特殊出生率は、人口を安定的に維持するために必要とされる水準（2.07～2.08）を大きく下回り、低下傾向が続いています。

【図表3 出生数・合計特殊出生率の推移】



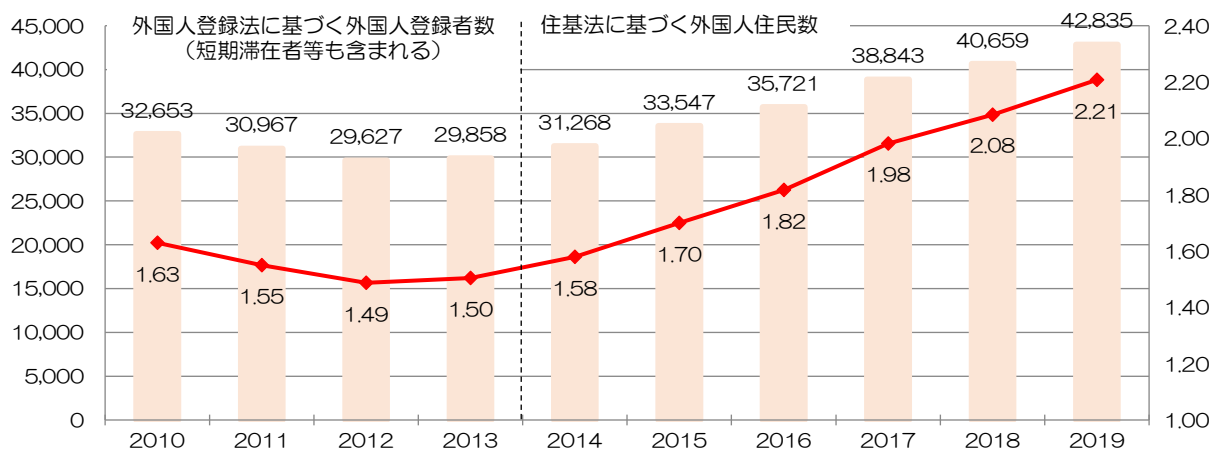
厚生労働省「人口動態統計」

(4) 外国人住民数の増加

令和元(2019)年12月31日現在の外国人住民数は、7年連続で増加し、42,835人と過去最高になりました。

国籍・地域数で見ると、118ヶ国・地域に至っており、本県人口(1,940,108人：令和2(2020)年1月1日現在 県統計課調べ)に占める割合は2.21%となっています。

【図表4 栃木県の外国人登録者数/外国人住民数の推移（各年12月末日現在）】



※ 県人口は各年翌年の1月1日の「栃木県毎月人口推計月報」より転載

登録者数 (人) 人口比 (%)

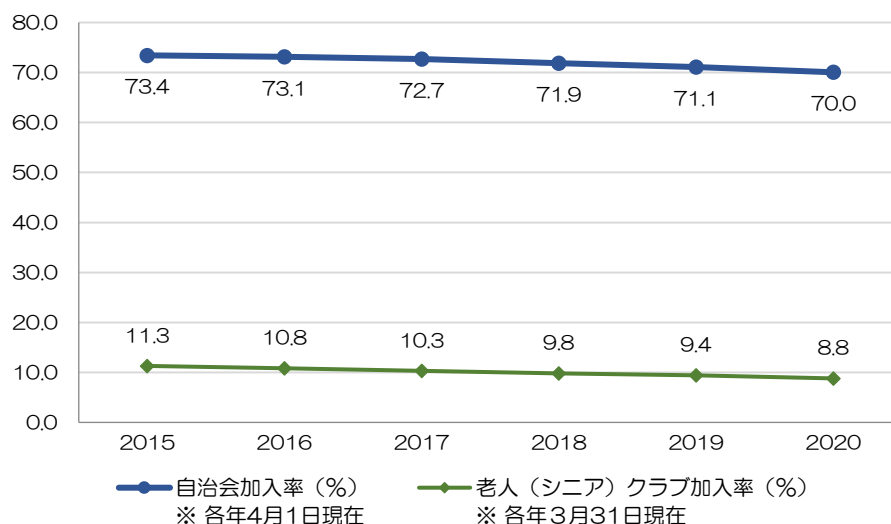
県国際課調べ

(5) 自治会等加入率の低下

県内の自治会加入率は低下傾向にあり、平成 31(2019)年4月1日現在では 71.11%となっています。

また、老人（シニア）クラブ加入率は、同年3月31日現在 9.4%となっています。

【図表5 県内の自治会・老人（シニア）クラブ加入率の推移】



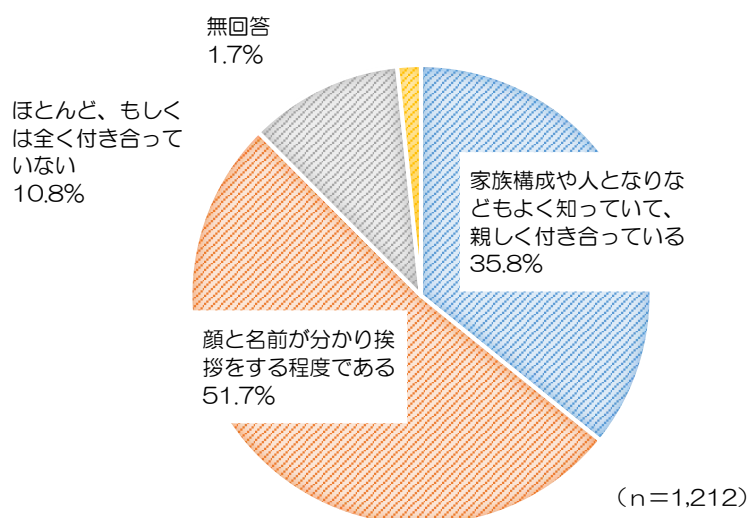
自治会加入率：県自治会連合会調べ

老人（シニア）クラブ加入率：県高齢対策課算出（各市町調べ基礎）

(6) 地域のつながり（ご近所との付き合い）

隣近所における付き合いは、「顔と名前が分かり挨拶をする程度である」が過半数を上回り、また、およそ1割の世帯（個人）は、「ほとんど、もしくは全く付き合いがない」という状況になっています。

【図表6 近所のつながり（ご近所との付き合い）】



令和元(2019)年度栃木県政世論調査（ご近所の方との付き合い）

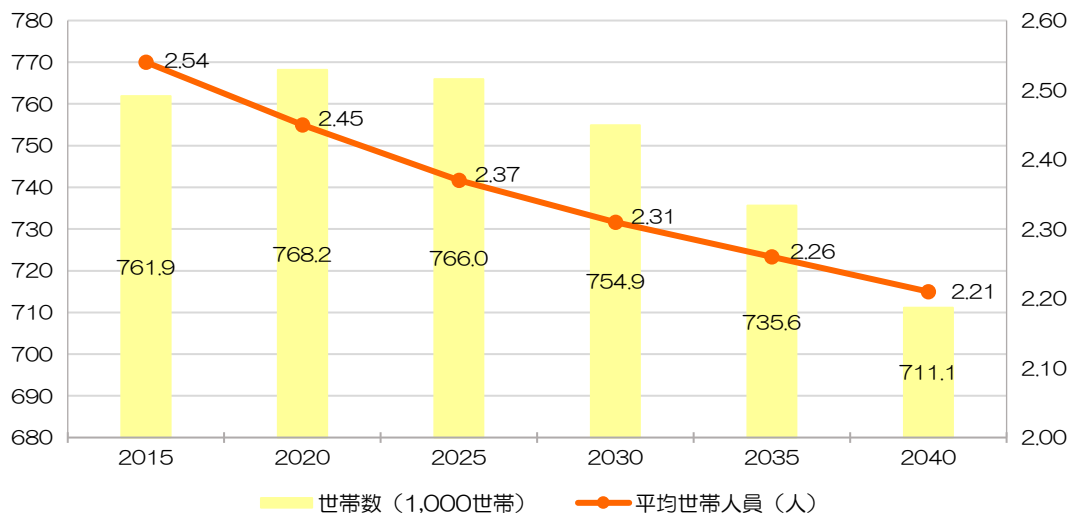
2 世帯構造の変化

(1) 世帯構成の推移

本県の世帯数は、減少傾向にあり、令和 22(2040)年には 711.1 千世帯となる見込みです。

なお、1 世帯当たりの平均人員数は 2 人台のまま緩やかに減少し、世帯規模は縮小していくと見込まれます。

【図表 7 栃木県の世帯数及び 1 世帯当たりの人員数の推移】



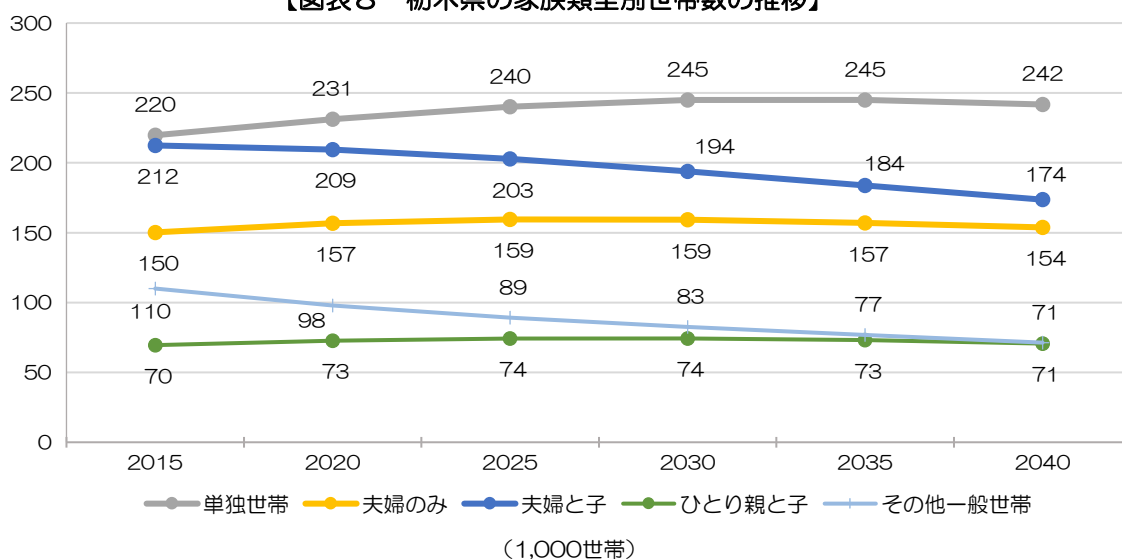
総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数」

(2) 核家族化の進行

本県の家族類型別世帯数では、単独世帯が最も多い状況となっています。

今後、夫婦と子から世帯が減少傾向にある一方で、単独世帯や夫婦のみの世帯、ひとり親と子の世帯の増加が見込まれます。

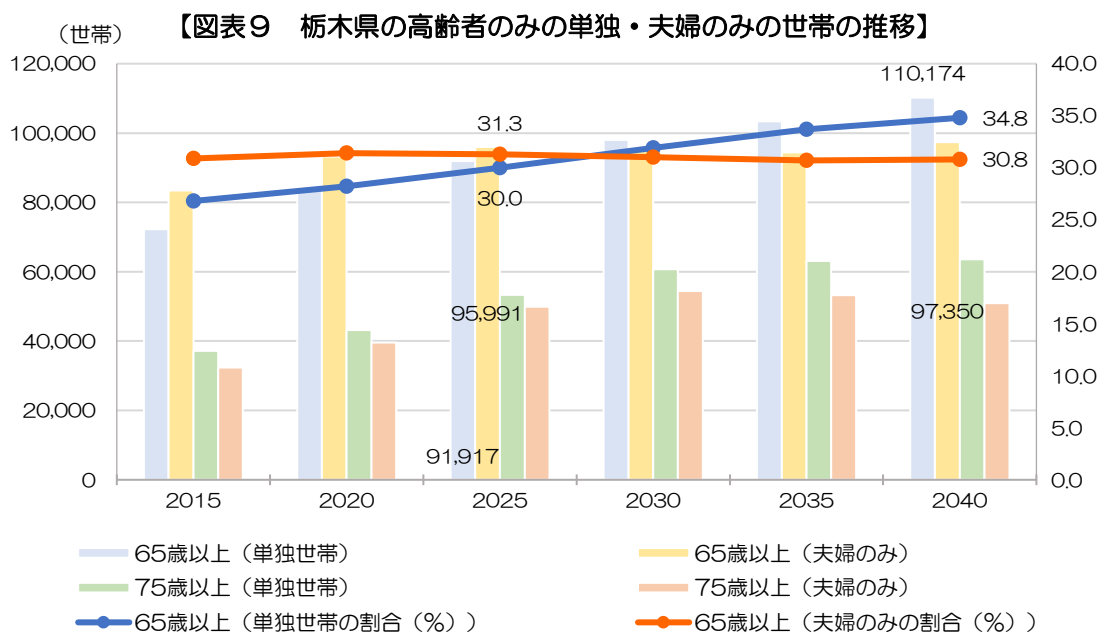
【図表 8 栃木県の家族類型別世帯数の推移】



総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数」

(3) 高齢者のみの世帯の増加

県内の単独又は夫婦のみで暮らす高齢者の世帯は、増加傾向にあり、令和7(2025)年には、65歳以上の単独・夫婦のみの世帯いずれも90,000世帯を超えることが見込まれます。

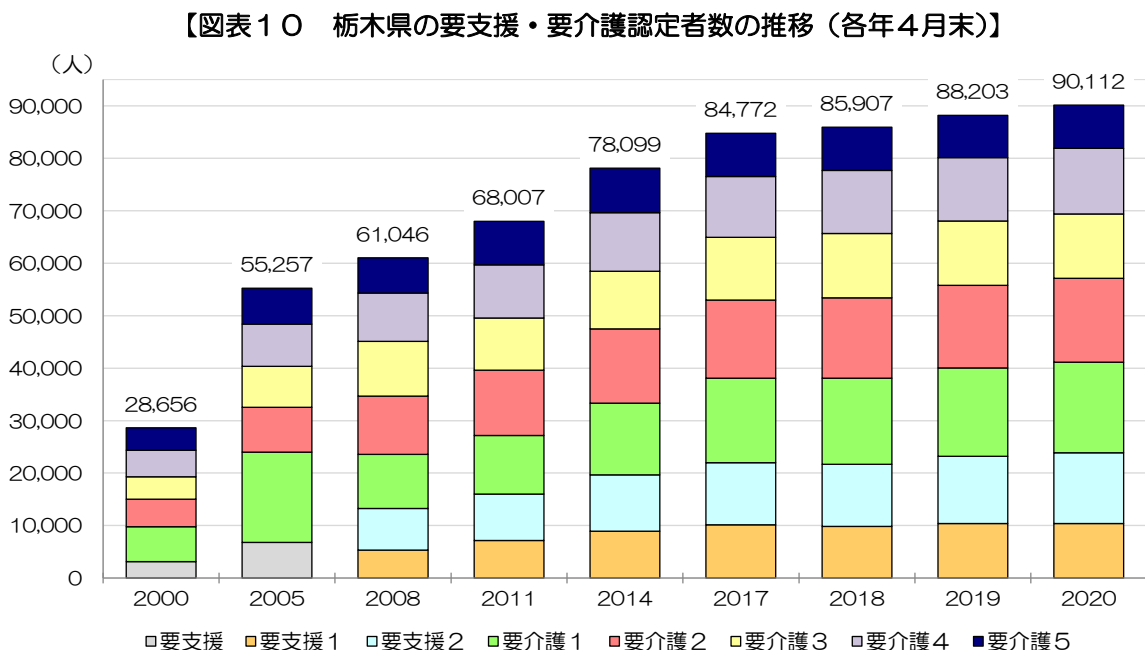


総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数」

3 高齢者の状況

(1) 要支援・要介護認定者数の増加

県内の要支援・要介護認定者数は、増加傾向で、平成31(2019)年には88,203人となり、制度が開始された平成12(2000)年と比較して約3.08倍に増加しています。

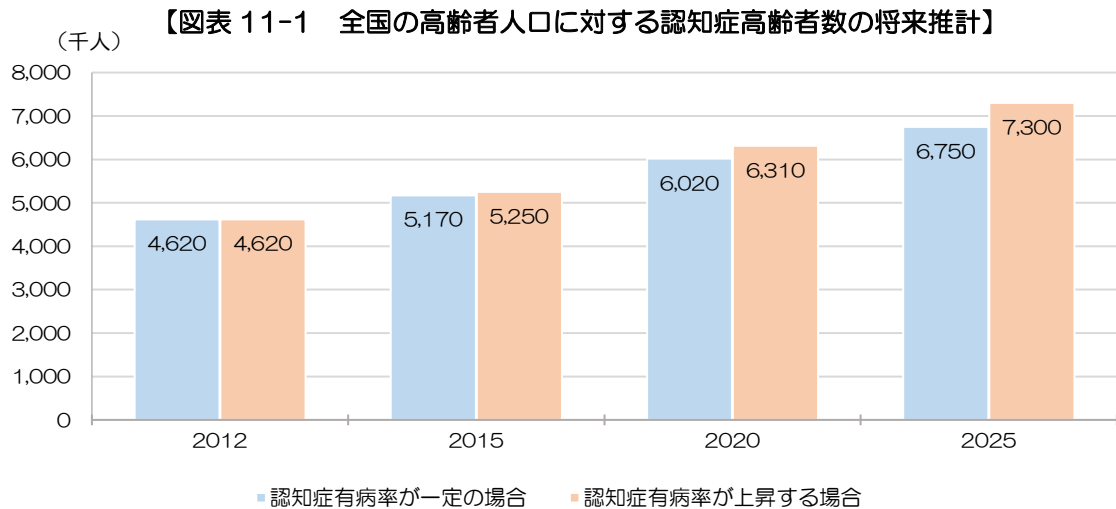


厚生労働省「介護保険事業状況報告」

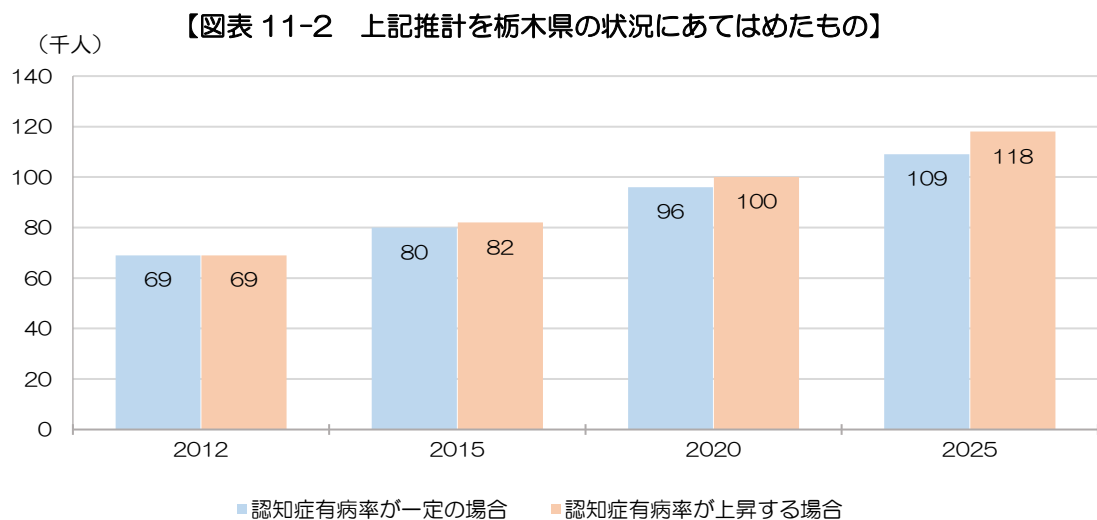
(2) 認知症高齢者の増加

全国の認知症高齢者数は、増加傾向にあり、令和7(2025)年には更なる増加が見込まれています。

これを本県に当てはめた場合、有病率が一定又は上昇いずれの場合であっても10万人を上回ると見込まれます。



厚生労働省「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）【参考】認知症の人の将来推計について」（2015年1月）
県高齢対策課調べ

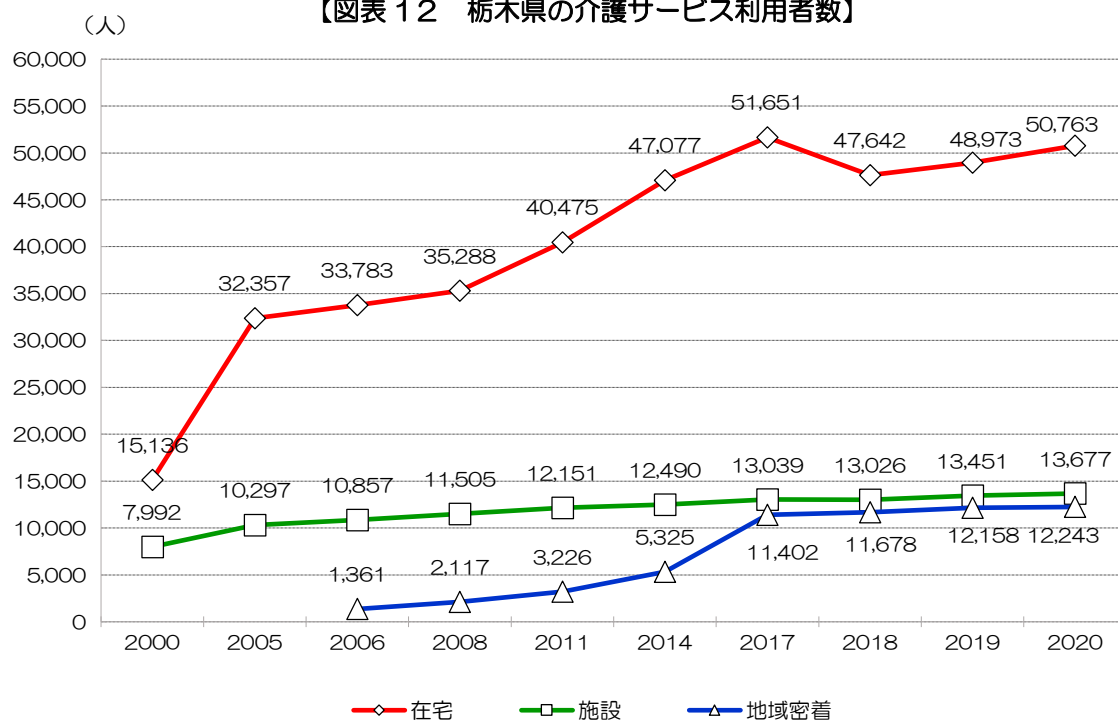


厚生労働省「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）【参考】認知症の人の将来推計について」（2015年1月）及び県内市町の高齢者数推計に基づき推計
県高齢対策課調べ

(3) 介護サービス利用者数

県内の介護サービス利用者数は、近年、全体として増加傾向にあり、特に在宅サービス利用者が多くなっています。

【図表 12 栃木県の介護サービス利用者数】

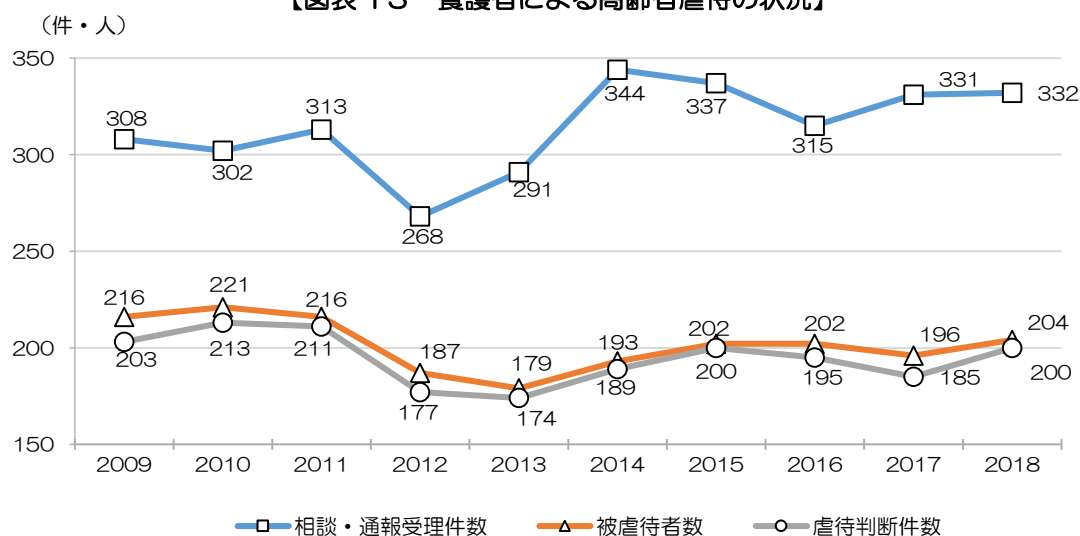


厚生労働省「介護保険事業状況報告」

(4) 高齢者に対する虐待の状況

養護者による高齢者に対する虐待の相談・通報件数は、300 件前後を推移しています。
また、被虐待者数は、200 件前後を推移しています。

【図表 13 養護者による高齢者虐待の状況】



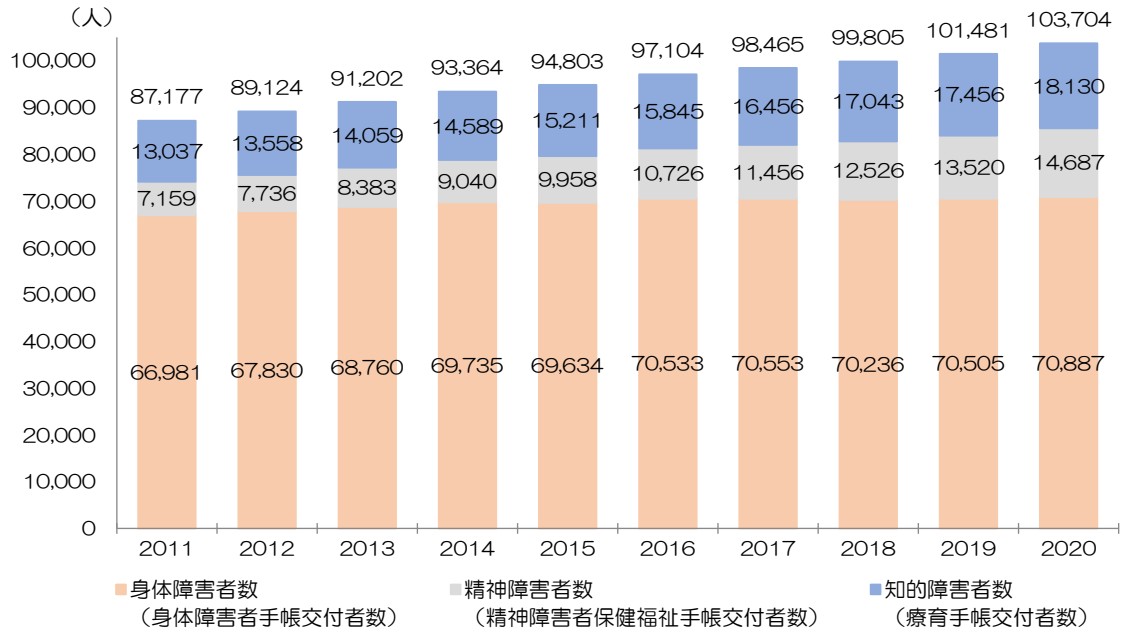
県高齢対策課調べ

4 障害者の状況

(1) 障害者数の増加

本県の障害者数（手帳所持者数）の推移は、身体・精神・知的障害者のいずれも増加傾向にあり、令和2(2020)年4月1日現在で103,704人となっています。

【図表 14 本県の障害者数の推移（各年4月1日現在）】



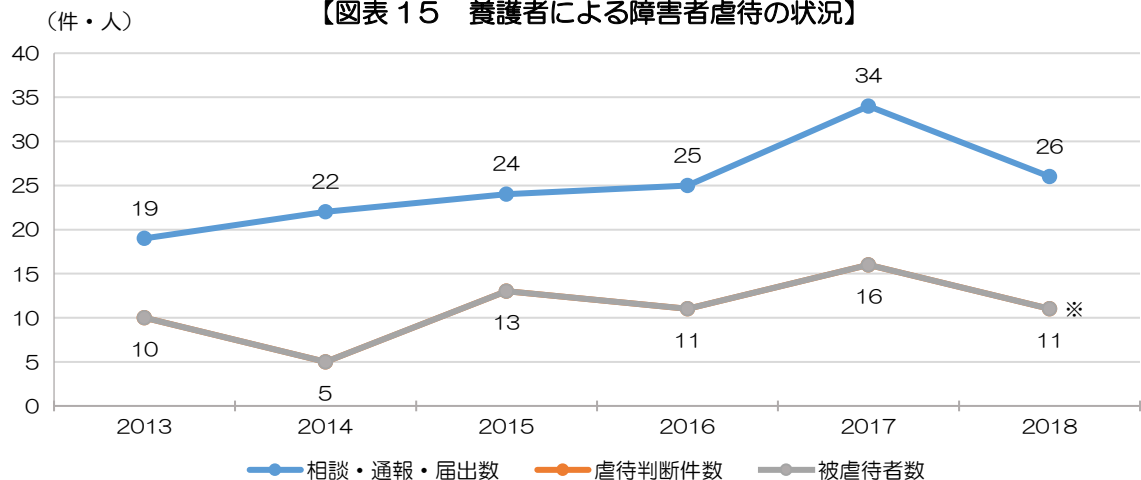
県障害福祉課調べ

(2) 障害者に対する虐待の状況

養護者による障害者に対する虐待の相談・通報・届出数は、平成29(2017)年度まで増加傾向にありましたが、平成30(2018)年度は減少し、26件となっています。

また、被虐待者数は、10件を上回って推移しています。

【図表 15 養護者による障害者虐待の状況】



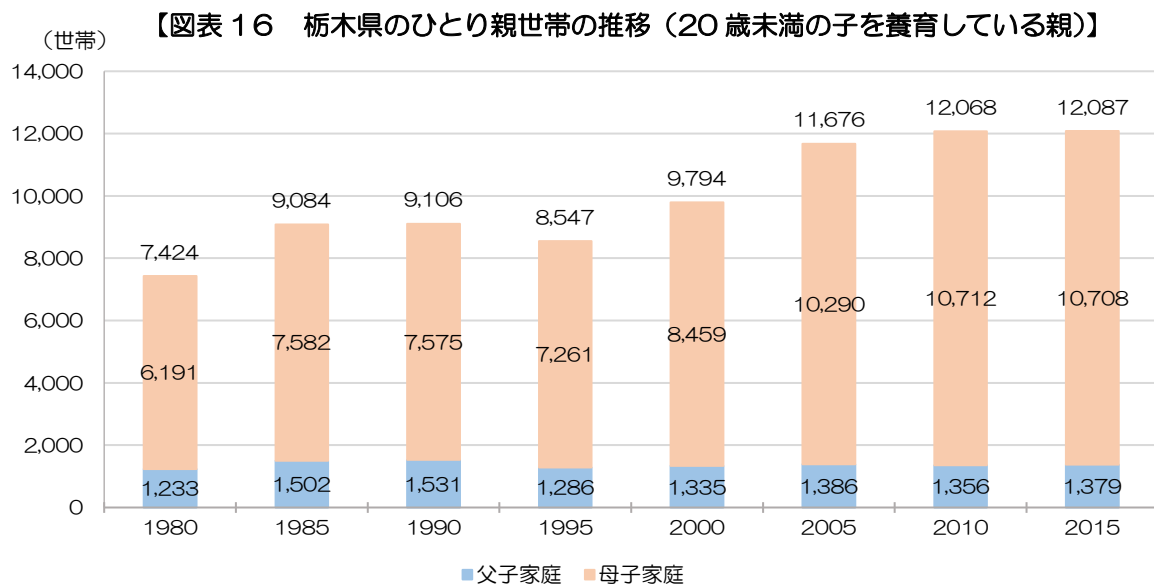
※ 虐待判断件数と被虐待者数の数が同一のため、2つの折れ線が重なっている。

県障害福祉課調べ

5 児童の状況

(1) ひとり親世帯の増加

県内のひとり親世帯数は、年々増加傾向にあり、平成 27(2015)年度には母子世帯が 10,708 世帯、父子世帯が 1,379 世帯、計 12,087 世帯となっています。

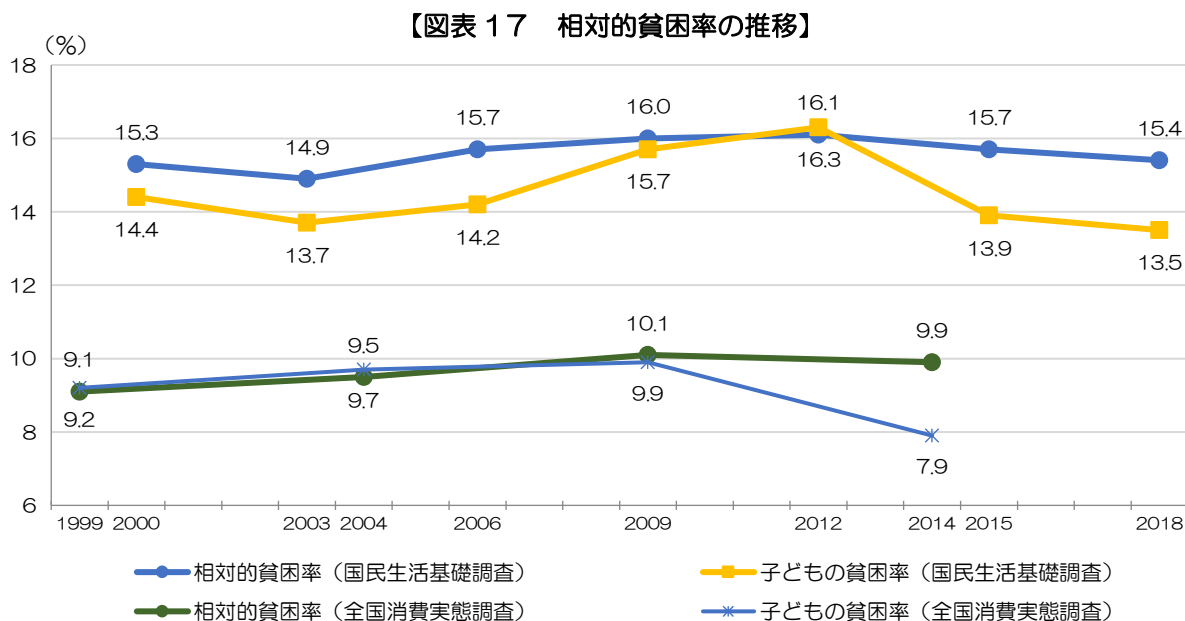


総務省「国勢調査」

(2) 子どもの貧困

国民生活基礎調査による子どもの貧困率は、上昇傾向にありましたが、平成 27(2015)年では 13.9%に低下しています。

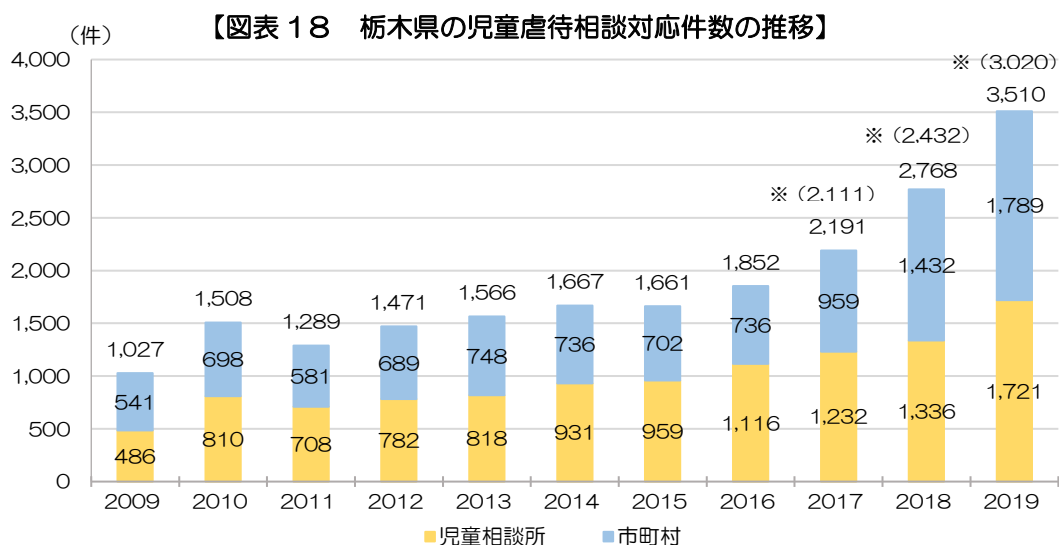
また、全国消費実態調査においても、平成 26(2014)年では 7.9%に低下しています。



厚生労働省「国民生活基礎調査」、総務省「全国消費実態調査」

(3) 児童に対する虐待の増加

児童虐待に係る相談対応件数は、近年増加傾向にあり、平成 30(2018)年度に児童相談所や各市町で受けて対応した件数は 2,768 件で、過去最多となっています。

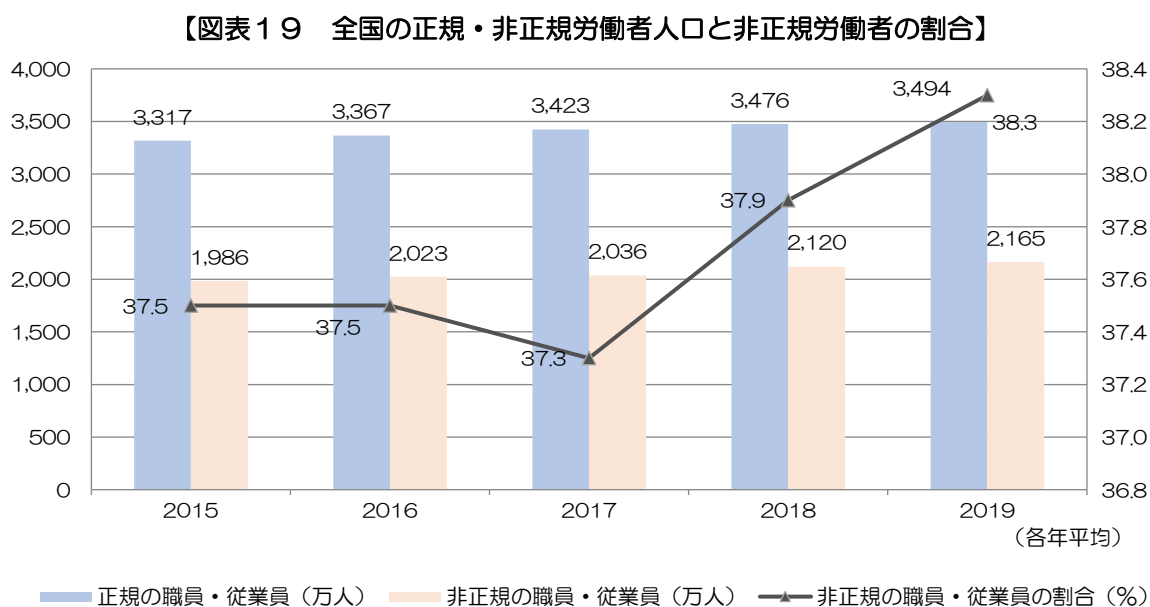


厚生労働省「福祉行政報告例」

6 生活困窮者等の状況

(1) 非正規労働者の増加

労働者は、近年の安定した雇用情勢により増加していますが、非正規労働者が占める割合は、平成 29(2017)年度から大きく増加しています。

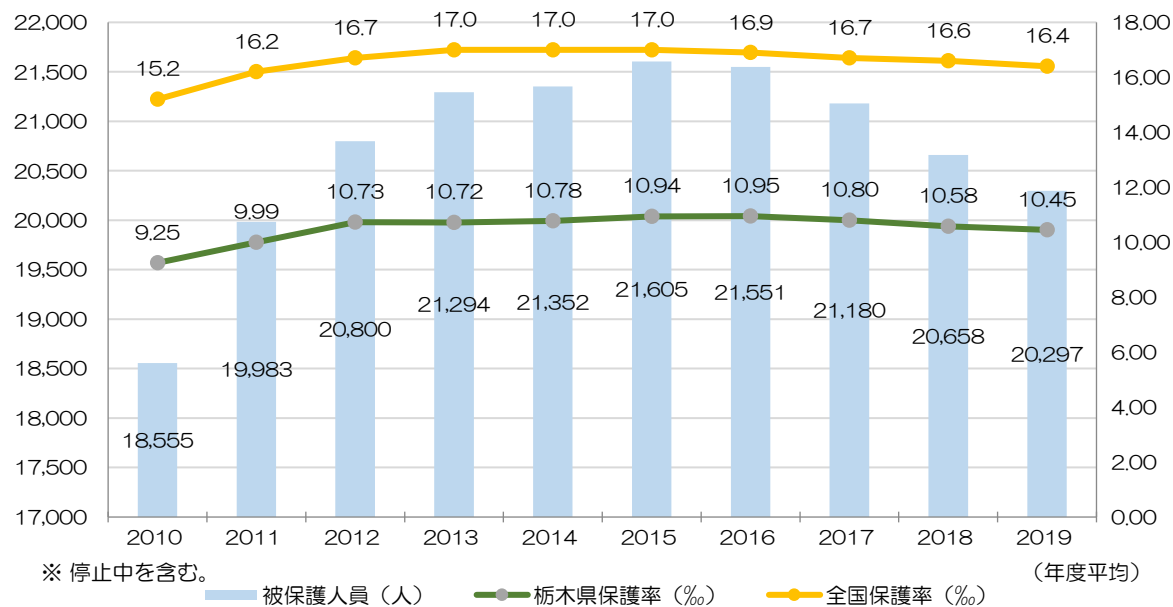


総務省統計局「労働力調査」

(2) 生活保護の状況

県内の生活保護に係る被保護人員、保護率及び世帯数は、直近3か年程度は安定した雇用情勢により、いずれも微減の状況が続いております。

【図表 20 県内の被保護人員・全国及び県内の保護率の推移】



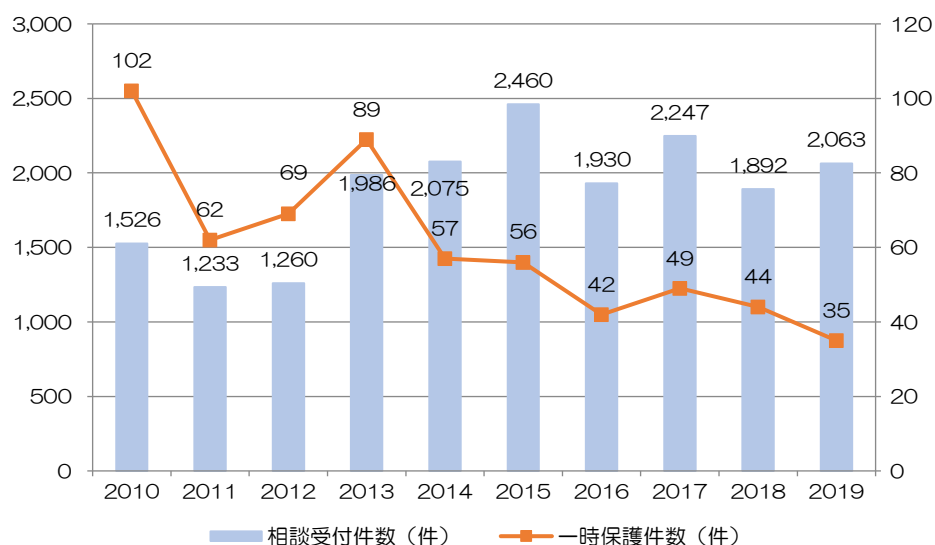
県保健福祉課調べ

(4) DV相談受付件数・一時保護件数の状況

県内の配偶者やパートナーからの暴力（DV）に係る一時保護件数は、平成 22(2010)年度以降、増減を繰り返しながら緩やかな減少傾向にあります。

また、相談受付件数も平成 25(2013)年度以降増減を繰り返しており、令和元(2019)年度は 2,063 件となっています。

【図表 21 県内のDV相談受付件数・一時保護件数の推移】



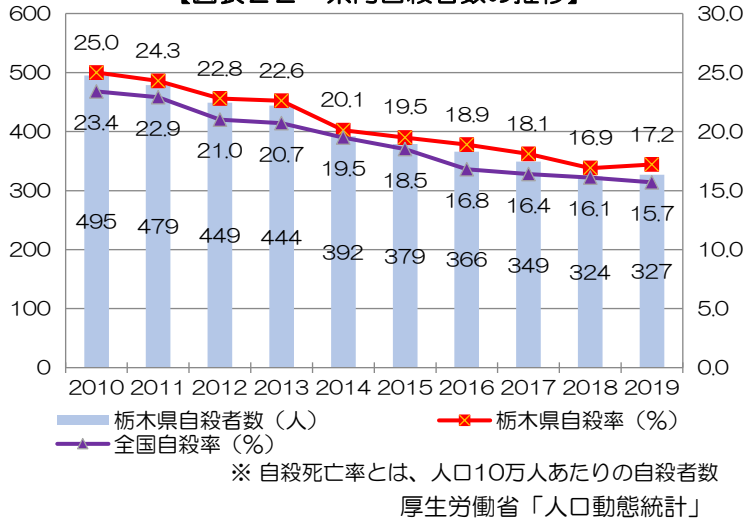
県人権・青少年男女参画課調べ

（５）県内自殺者の状況

県内の自殺者数は、減少傾向にありますが、平成 30(2018)年の自殺率は 16.9%となっており、全国値（16.1%）を上回っています。

自殺の原因・動機別で見ると、全国の傾向と同様、「健康問題」が最も多く、次いで「経済・生活問題」、「家庭問題」の順となっています。（不詳を除く。）

【図表 22 県内自殺者数の推移】



○原因・動機別自殺者数（令和元年確定値）

原因・動機	栃木県	全国
家庭問題	47 人	3,039 人
健康問題	164 人	9,861 人
経済・生活問題	70 人	3,395 人
勤務問題	28 人	1,949 人
男女問題	14 人	726 人
学校問題	9 人	355 人
その他	19 人	1,056 人
不詳	17 人	5,247 人

内閣府「地域における自殺の基礎資料」

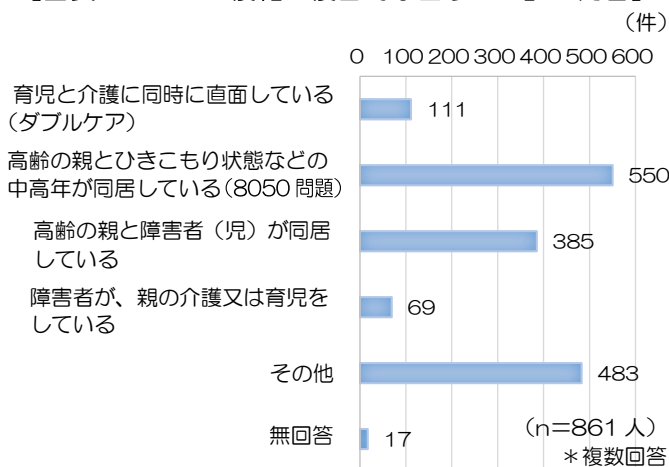
7 福祉的課題を抱える世帯の状況調査結果

（１）様々な困りごとを抱える世帯

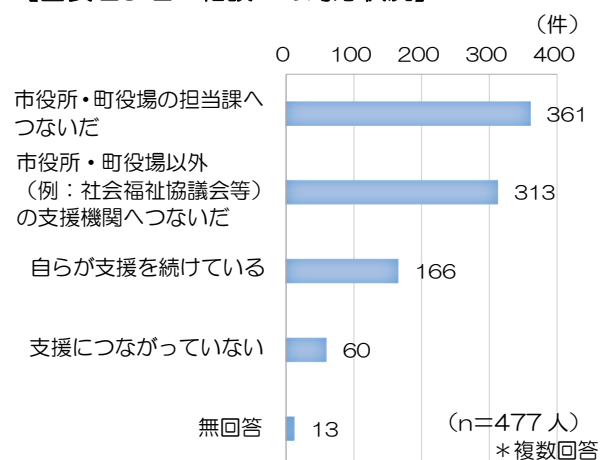
令和元(2019)年 10 月、民生委員・児童委員を通じてアンケート調査を実施した結果によれば、「複雑・複合的な困りごと」を抱える世帯は 861 名【図表 23-1】、「制度の狭間にある困りごと」を抱える世帯は 957 名【図表 24-1】の民生委員・児童委員の把握している状況について回答があり、県内では、こうした課題を抱える世帯が約 14,000 世帯以上あると推計されました。

また、こうした世帯のうち、「相談を受けたことがある」世帯については、公的な支援につながっていない世帯が一定数存在していることが明らかとなりました。【図表 23-2、図表 24-2】

【図表 23-1 「複雑・複合的な困りごと」の内容】

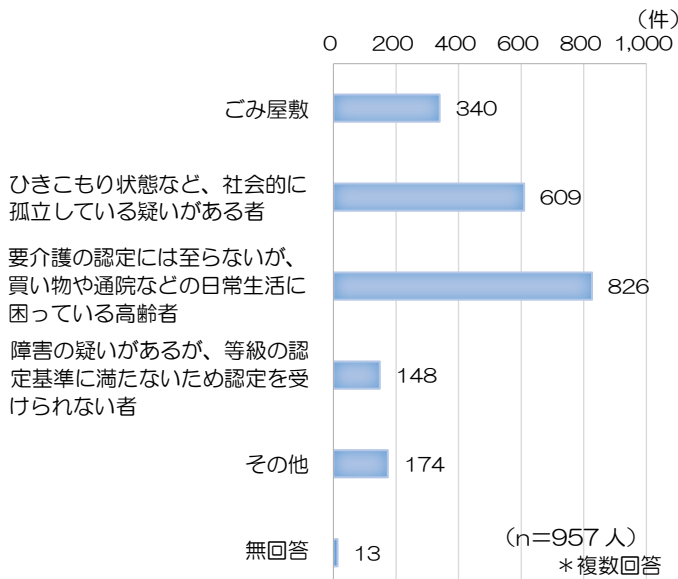


【図表 23-2 相談への対応状況】

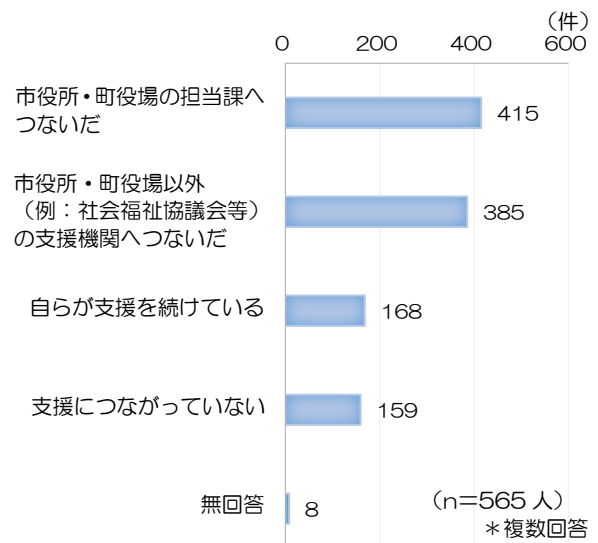


福祉的課題を抱える世帯の状況調査結果報告書

【図表 24-1 「制度の狭間にある困りごと」の内容】



【図表 24-2 相談への対応状況】



福祉的課題を抱える世帯の状況調査結果報告書

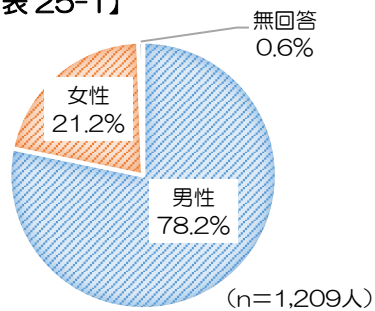
(2) ひきこもり状態にある者の状況（年代・至った経緯）

民生委員・児童委員が把握する「ひきこもり状態にある者」は、1,209 人確認されたところであり、男性が約8割となっています。【図表 25-1】

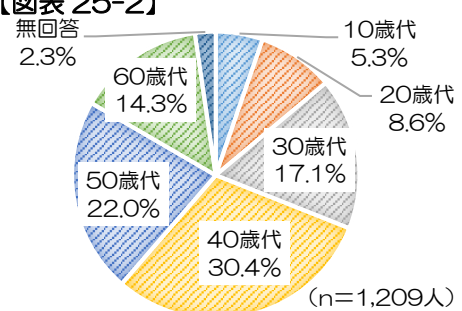
また、40 歳代が約3割を占め最も多く、次いで50 歳代、30 歳代となっています。なお、30 歳代から50 歳代までの年齢層が全体に占める割合は約7割となっています【図表 25-2】

なお、「ひきこもりに至った原因」は、「分からない」が550 人で最も多く、次いで「疾病・性格など本人の状況」となっています。【図表 25-3】

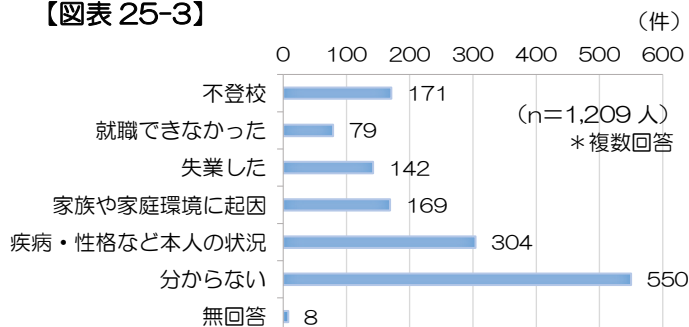
【図表 25-1】



【図表 25-2】



【図表 25-3】

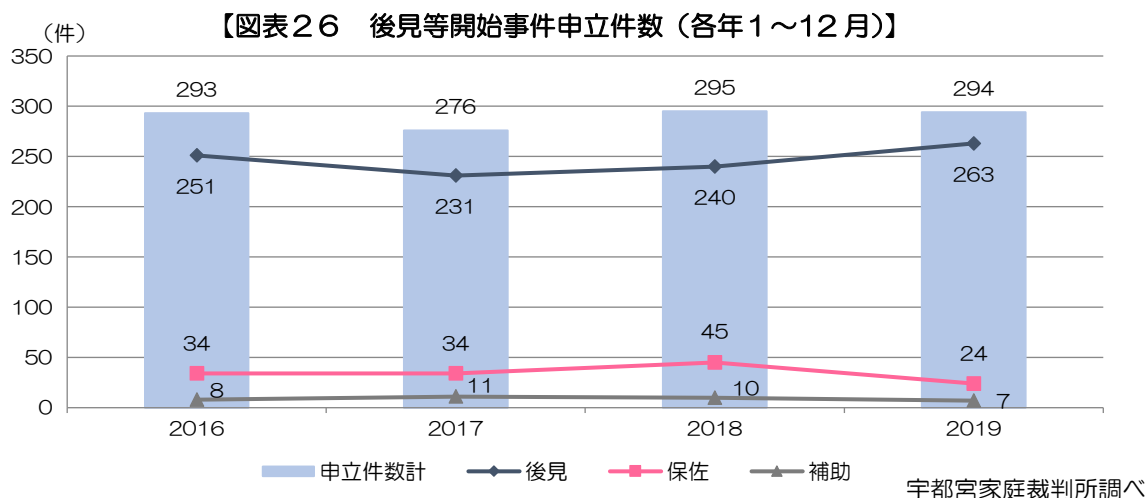


福祉的課題を抱える世帯の状況調査結果報告書

8 福祉サービスの適正な利用

(1) 成年後見制度の申立件数の状況

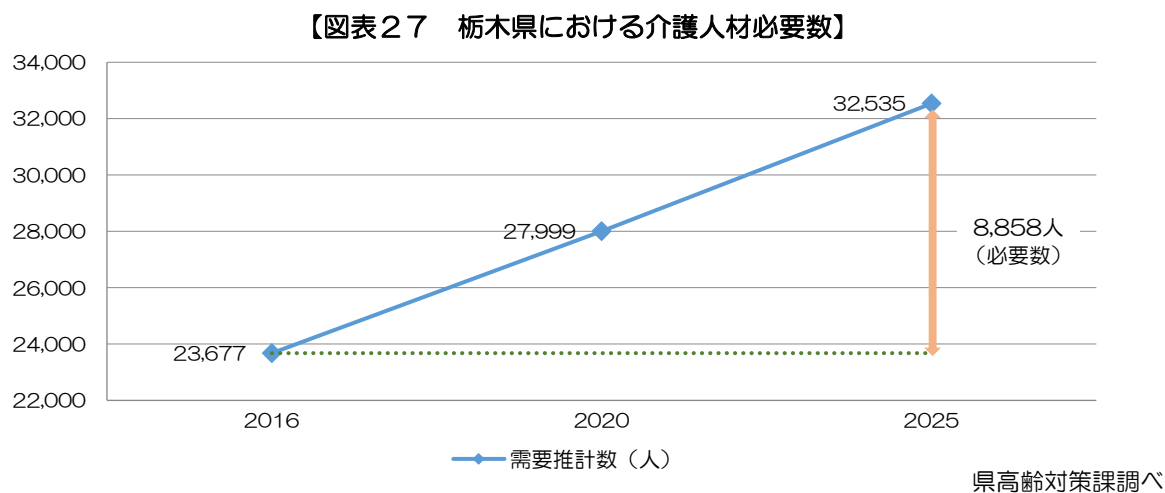
県内の成年後見制度を利用した申立件数は、各年 250 件を上回り、横ばいで推移しています。



9 福祉人材等の確保

(1) 介護人材の必要性

今後、介護保険サービス利用者数が増加することによって需要が増加することから、令和7(2025)年には約 8,900 人の介護人材が必要とされています。



(2) 民生委員・児童委員の充足率等

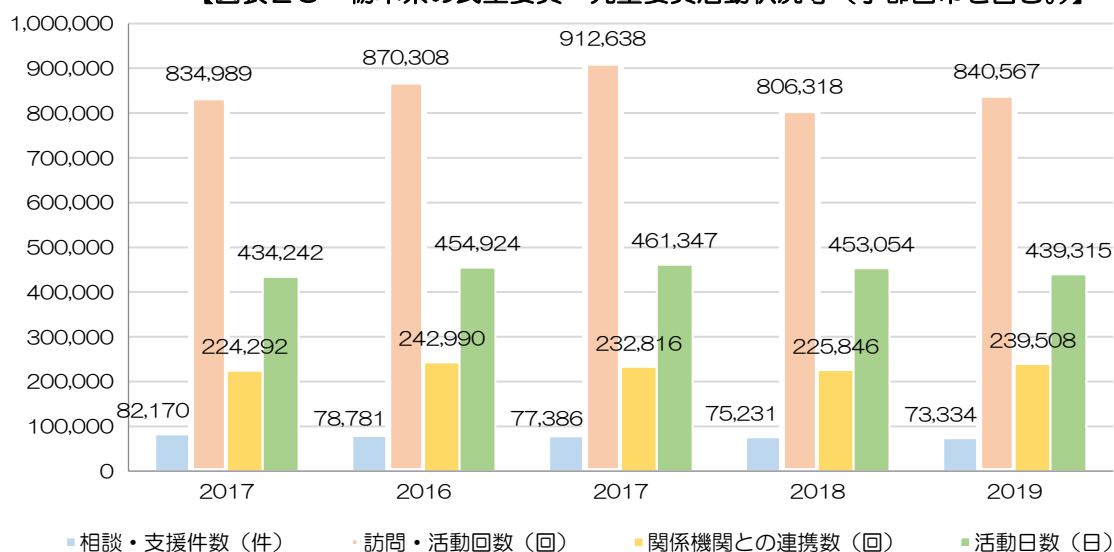
地域に身近な相談相手である令和2(2020)年12月1日現在の民生委員・児童委員は、定数 3,961 人に対して、現員数 3,887 人であり、充足率は 98.1%となっています。

なお、活動状況等は、例年概ね横ばいで推移しています。【図表 28】

定員	現員数	不足数	充足率
3,961 人	3,887 人	74 人	98.1%

県保健福祉課調べ

【図表28 栃木県の民生委員・児童委員活動状況等（宇都宮市を含む。）】



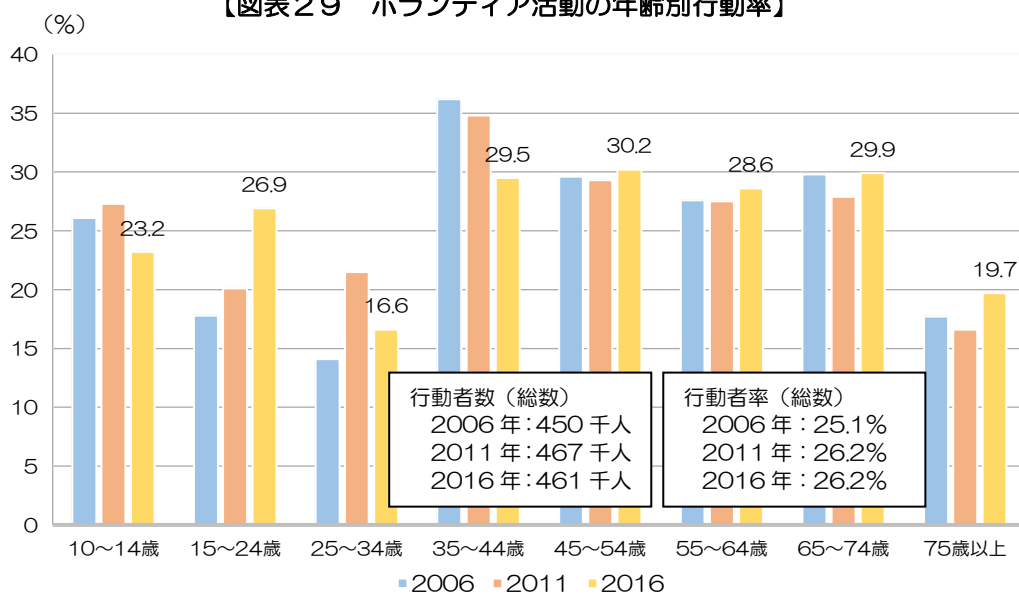
県保健福祉課調べ

（3）ボランティア活動者の状況

本県のボランティア活動の行動者数（総数）は、461 千人となっています。

なお、活動者を年齢別に見ると、25 歳～34 歳が 16.6%と低くなっています。

【図表29 ボランティア活動の年齢別行動率】



総務省「社会生活基本調査」

10 地域福祉の計画的な推進

(1) 市町における包括的支援体制の構築

地域共生社会の実現に向けては、様々な課題を適切に受け止め、支援するため、市町には包括的支援体制の構築が求められているところですが、令和2(2020)年12月現在、国モデル事業を活用して取組を実施している市町は8市町となっています。

また、県では、市町の取組を支援するため、様々な課題を適切な支援につなぐ「相談支援コーディネーター（相談支援包括化推進員）」の養成研修を実施していますが、令和2(2020)年度までの修了者数は、累計で64人となっています。

	2018	2019	2020
研修修了者数	25人	20人	19人

県保健福祉課調べ

(2) 市町村地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定

市町村地域福祉計画は、令和元(2019)年度末現在、23市町で策定されています。

また、市町社会福祉協議会における地域福祉活動計画は、同年度末現在24市町で策定されています。

11 サービスの質の向上

(1) 福祉従事者向け研修への参加者数

栃木県福祉人材・研修センターが実施する福祉従事者向け研修への参加者数は、2,000人程度となっています。

	2017	2018	2019
研修会参加者	3,123人	2,113人	1,858人

(各年度延べ人数)

県福祉人材・研修センター調べ

(2) 第三者評価受審事業者数（一部再掲）

施設運営の改善及び福祉サービスの質の向上を目指す「福祉サービス第三者評価」について、令和元(2019)年度末時点の受審事業者数累計は、高齢者福祉施設が19者、障害者福祉施設が33者となっています。

種別 項目	高齢者 福祉施設	障害者 福祉施設	児童福祉施設		計
			保育所	社会的養護施設	
2019年度末までの累計	19件	33件	129件	47件	235件

とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構調べ

3 地域福祉を取り巻く課題

現 状

◆人口減少、少子高齢化の進行

県内の人口は減少傾向にあり、また、少子高齢化が進行により、地域を担う人材の発掘が必要である。

◆地域のつながりの希薄

自治会などの加入率は低下しているなど、地域のつながりが希薄となっている。

◆世帯構造の変化

単身世帯や高齢者世帯、ひとり親世帯などが増加しており、家族で支え合う機能が低下している。

◆要支援者・要介護者等の増加

認知症を抱える高齢者など、支援や介護を必要とする高齢者が増加している他、児童に対する虐待相談対応件数が増加している。

◆個人や世帯が抱える課題の多様化・複雑化

日常生活に身近な困り事を抱えながらも、適切な支援につがっていない個人や世帯が存在し、市町においては様々な課題を包括的に支援する体制の構築が求められている。

◆介護人材等の確保

介護保健サービス利用者の需要に対し、介護人材の確保や、地域の身近な相談を受けるなどの活動を行う民生委員・児童委員の確保が必要となっている。

◆サービスの質の向上

福祉サービスを提供する主体が多様化する中、第三者評価の受審等による、利用者の立場に立ったサービスの提供や、質の向上が求められている。

課 題

「地域づくり」の視点

- 地域のつながりの再構築
- 住民による地域への関心の向上
- 地域や家族で支え合う機能の向上
- 災害時に備えた平時からの取組の促進

「ひとづくり」の視点

- 地域住民等の意識の醸成
- 地域の活力向上
- 日常生活に身近な課題に対する支援
- 地域の担い手の発掘
- ボランティアの確保
- 介護人材の確保・定着
- 民生委員・児童委員のなり手の確保

「基盤づくり」の視点

- 様々な課題に応じる包括的な支援体制の構築促進
- 成年後見制度の利用など、一人ひとりの権利の確保
- 利用者が求める適切なサービスを提供
- 第三者評価の受審促進等によるサービスの質の向上

目指すべき姿

「オール“とち”ぎ」で「“まる”ごと」取り組む

『とちまる地域共生社会の実現』

～ 住民が互いに支え合いながら、安心して暮らせるまちづくり ～

地域共生社会とは・・・

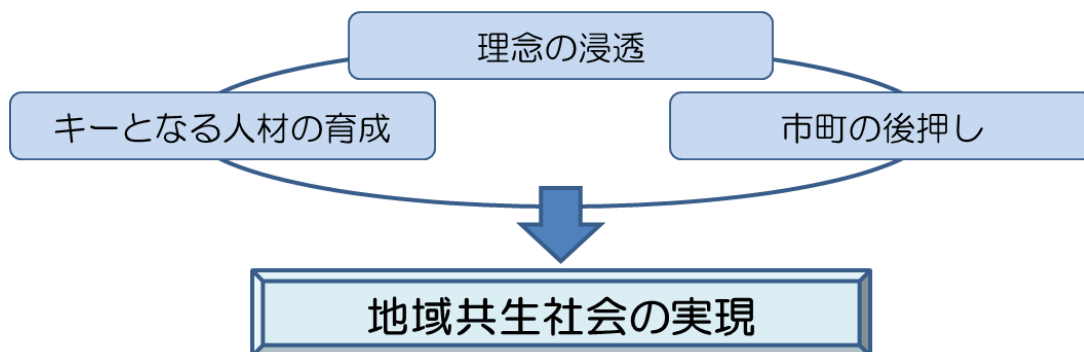
子供から大人、高齢者まで、年齢や障害の有無などに関わらず、制度・分野の枠や、「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、すべての住民一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる『誰一人孤立することがない』地域や社会を目指すものです。

この「地域共生社会」の実現を目指して、現状を踏まえながら、次の3つの施策に「オール“とち”ぎ」で「“まる”ごと」取り組みます。

施策1 安心して暮らせる地域づくり**施策2 地域を担うひとづくり****施策3 地域福祉の基盤づくり**

なお、各種取組に当たっては、主に下の図のように、「地域共生社会」の「理念の浸透」、地域や市町に相談窓口における「キーとなる人材の育成」、地域づくりの主体となる「市町の後押し」の考え方に立って施策を展開します。

県の取組に当たっての考え方



施策1 安心して暮らせる地域づくり

- (1) 緩やかに見守り、つながる地域づくり
- (2) 災害に備えた取組の促進
- (3) ひとにやさしいまちづくりの推進

施策2 地域を担うひとづくり

- (1) ひとに寄り添い、支え合う気運の醸成
- (2) 地域住民等による社会貢献活動の充実
- (3) 福祉人材の育成・確保

施策3 地域福祉の基盤づくり

- (1) 包括的な支援体制の構築促進
- (2) 社会福祉協議会の取組の充実
- (3) 成年後見制度の利用など、一人ひとりの権利を守る取組の促進
- (4) 福祉サービスの質の確保・向上
- (5) 寄附文化の醸成

◆ 施策の記載及び展開について

本章においては、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉等に係る各分野計画における主な施策を記載しております。

したがって、本計画における具体的施策については、本計画に記載しているほか、各分野計画に基づく施策と連携して展開します。

なお、各分野計画に係る主な施策については、本章で以下のとおり記載しています。

- 栃木県高齢者支援計画「はつらつプラン21（八期計画）」 ➤ はつらつプラン
- 栃木県障害者計画「とちぎ障害者プラン21」 ➤ 障害者プラン
- 栃木県障害福祉計画（第6期） ➤ 障害福祉計画
- 栃木県障害児福祉計画（第2期） ➤ 障害福祉計画
- とちぎ子ども・子育て支援プラン（2期計画） ➤ 子ども・子育てプラン

施策1 安心して暮らせる地域づくり

(1) 緩やかに見守り、つながる地域づくり

現状と課題

- 県内の要支援・要介護認定者、認知症高齢者、障害者、外国人等の数や、単身世帯や高齢者単独又は夫婦のみの世帯、ひとり親世帯の数は着実に増えており、地域における支え合いや支援を必要とする住民は増加傾向にあります。
- また、自治会や老人（シニア）クラブへの加入率の低下など、地域のつながりの希薄化に伴い、生活に困難を抱えながらも誰にも相談できない、または適切な支援を受けられていないなど、課題が深刻化、複雑化している事例が増加しています。
- こうした中、感染症対策により人々の生活が変化することに伴い、住民が集う機会やつながりを持つ機会が更に失われる恐れがあることから、「新しい生活様式」に対応した人と人、人と地域のつながりを考えることが必要です。
- さらに、認知症や障害等を持つ本人や家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症や障害などへの正しい理解を持つことや、身近な住民による見守りが必要です。
- このため、地域住民や民生委員・児童委員、自治会、事業者、行政機関などの多様な主体が身近な地域に関心を持ち、地域の課題を「我が事」として考え、見守り、つながり、支え合いながら、全ての住民が孤立することなく、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会を目指すことが求められています。

取組の方向性

◆ 緩やかに見守り、つながる仕組みづくり

- 地域住民等の多様な主体による見守り活動や、誰でも気軽に集える場の整備などを支援し、地域で緩やかに見守り、つながる仕組みづくりを促進します。

◆ 認知症や障害等への住民による理解の促進と、安心して暮らせる地域づくり

- 認知症や障害等に対する住民の正しい理解の促進等に取り組み、誰もが安心して暮らせる地域を目指します。

◆ デジタル技術を活用した取組の促進

- ICTやIoTなどのデジタル技術を活用した様々な取組を促進します。

県 の 施 策

◆ 緩やかに見守り、つながる仕組みづくり

- 全ての住民の社会的孤立の防止と安心した暮らしに向けて、地域住民や民生委員・児童委員等の実践者など、多様な主体による見守り活動を推進するとともに、「栃木県孤立死防止見守り事業（とちまる見守りネット）」の普及と、協力事業者の拡充に努めます。
- 生活に困難を抱えた個人や世帯を早期に発見し、適切な支援機関につながる仕組みづくりに向けて、県社会福祉協議会が開催するセミナー等に対して支援を行うとともに、地域住民や民生委員・児童委員等に対する出前講座や研修を開催します。
- 地域住民が将来にわたり住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、日常生活に必要なサービスの確保、地域交流の場の創出、集落間の交通ネットワークの形成等に取り組む市町を支援し、小さな拠点などの居場所づくりを促進します。
- 県内外の先進的な事例の紹介等を通じ、見守りネットワークの構築やボランティアポイント制度の促進、公民館等を活用した高齢者の「通いの場」などの地域における支え合い体制づくりの取組を促進します。【はつらつプラン 第2章において記載】
- 親子が気軽に訪れ、情報交換や交流等を行う場であるとともに、子育てに関する相談や情報提供等を行う地域子育て支援拠点の整備を促進します。【子ども・子育てプラン 施策Ⅳにおいて記載】
- 高齢者や低所得者、被災者等の住宅確保要配慮者が、賃貸住宅へ円滑に入居し、安心して暮らせるよう、セーフティネット住宅登録制度を普及・促進するとともに、安否確認や住宅相談などの生活支援を実施する栃木県住宅確保要配慮者居住支援法人等と連携し、セーフティネット機能の強化を図ります。

◆ 認知症や障害等への住民による理解の促進と、安心して暮らせる地域づくり

- 認知症は誰もがなりうることから、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるために、認知症の人の視点に立って認知症への理解を深めるための普及・啓発を推進するとともに、地域において総合的かつ継続的な支援体制を確立し、認知症の人にやさしい地域づくりを推進します。【はつらつプラン 第5章において記載】

- 障害者差別について住民が適切に対応するための道しるべとして策定した「栃木県障害者差別対応指針」を活用しながら、指定障害福祉サービス等支援の事業者をはじめとする福祉分野の事業者はもとより、民間事業者に対しても「県政出前講座」を実施するなど、合理的配慮の浸透・定着に取り組みます。【障害福祉計画 第2章Ⅵの8において記載】

◆ デジタル技術を活用した取組の促進

- ICTやIoTなどのデジタル技術を活用しながら、不足する担い手等の確保や感染症対策に資する対応、地域住民同士による見守り、つながる仕組みづくりに向けて、セミナー等を通じた先進的事例の情報収集・紹介を行います。


評価指標

(単位：者)


項目 \ 年度	現状値 (2020)	2021	2022	2023	2024	2025	2026
とちまる見守りネット 協定締結事業者数 (※)	22	23	24	25	26	27	28

(※) 県警察本部及び県民生委員児童委員協議会を除く。


(単位：%)

項目 \ 年度	現状値 (2018)	2021	2022	2023	2024	2025	2026
介護予防につながる通いの 場への高齢者の参加率	6.0			7.5	次期「はつらつプラン」と 整合を図る。		

(単位：人)

項目 \ 年度	現状値 (2020.9)	2021	2022	2023	2024	2025	2026
認知症サポーター養成数	226,407			231,000	次期「はつらつプラン」と 整合を図る。		

(単位：市町)

項目 \ 年度	現状値 (2019)	2021	2022	2023	2024	2025	2026
子ども家庭総合支援拠 点設置市町数	2				25	次期「子ども・子育て プラン」と整合を図る。	

「とちまる見守りネット」の事業概要について掲載予定

(2) 災害に備えた取組の促進

現状と課題

- 近年、大規模な自然災害が全国的に頻発しており、本県でも令和元年東日本台風による多大な人的・物的被害を受け、多くの住民が避難所での生活を余儀なくされました。
- 市町では、高齢者や障害者などの災害時に自力で避難することが困難な人（避難行動要支援者）について、「避難行動要支援者名簿」の作成・更新や、避難行動要支援者一人ひとりの具体的な避難方法等を定めた「個別計画」の策定を進めるなど、避難体制の整備に取り組む必要があります。
- また、避難所の設置・運営に当たっては、高齢者や障害者、妊産婦、乳幼児等の要配慮者が、状況に応じて特別な配慮を受けられる福祉避難所をあらかじめ確保するとともに、感染症対策を講じることも必要です。
- このほか、洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内にある社会福祉施設等においては、避難確保計画の作成や、避難訓練を実施する必要があります。
- このため、自主防災組織による避難訓練の実施など、住民や社会福祉施設等の防災意識の醸成を高めておくことや、避難行動や避難所の設置・運営体制の整備等、災害に備えた平時からの取組が求められています。

取組の方向性

◆ 誰一人取り残されないことない避難に向けた備え

- 避難行動要支援者名簿の作成・更新等、市町における避難体制の整備に向けた取組や、社会福祉施設等における避難確保計画の作成・避難訓練の実施を促進します。

◆ 避難所の設置・運営等

- 避難所の設置・運営における感染症対策や、福祉避難所の確保及び指定に向けて、市町の取組を促進します。

◆ 災害時における連携及び福祉的支援等の充実

- 災害発生時に備えた平時からの連携体制の構築や、避難所における福祉的支援等の充実を図ります。

県 の 施 策

◆ 誰一人取り残されることない避難に向けた備え

- 市町における避難行動要支援者名簿の整備及び避難に係る個別計画の策定が促進されるよう、市町福祉部局や社会福祉協議会等を対象とした研修会の開催等により、市町の取組を支援します。
- 災害発生時に配慮の必要な方が迅速に避難できる体制の整備等を含め、地区住民により自発的に行われる防災活動に関する計画である「地区防災計画」の策定を促進するため、各市町における計画の策定を支援します。
- 男女共同参画の視点を生かして避難所の運営等が行われるよう、平常時から市町等と情報交換を行うとともに、広く県民や防災関係団体に「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」の周知を行います。
- 外国人住民の安全を確保するため、防災関連情報の多言語化、県・市町総合防災訓練における外国人住民を含めた避難誘導訓練や災害時外国人サポーター養成講座等を実施します。
- 社会福祉施設等に対する指導監査等において、避難確保計画の作成や必要な訓練の実施を促進するため、必要な助言及び指導を行います。

◆ 避難所の設置・運営等

- 市町において避難所を設置・運営するに当たっては、感染症対策が十分に講じられるよう、市町に対する助言等の必要な支援を行います。
- 市町において必要な福祉避難所の確保・指定等を促進するため、情報提供や助言等、市町に対する必要な支援を行います。
- 災害時に市町が行う避難所運営において、高齢者や障害者、妊産婦等、要配慮者のニーズに配慮するよう、必要な助言等を行います。

◆ 災害時における連携及び福祉的支援等の充実

- 避難者等の福祉ニーズの把握や整理、各種相談対応など、避難所の適切な環境整備に向けて、介護・障害等の福祉の専門職により構成する「災害時福祉支援チーム（栃木DWA T）」の連携強化及び、チーム員の資質向上に向けた研修等を実施します。

- 県社会福祉協議会が行う、災害ボランティアセンターの円滑な設置・運営等に向けた研修会の開催を支援します。
- 官民の被災者支援主体間の連携及び連絡調整を円滑に行うため、災害ボランティア活動支援のための仕組みを構築します。

評価指標

(単位：市町)

項目 \ 年度	現状値	2021	2022	2023	2024	2025	2026
避難行動要支援者に係る個別計画策定市町数	21	23	24	25	計画の内容の充実を図る。 (指標は見直しの際に別途検討)		

「栃木DWAT」の活動・事業概要について掲載

(3) ひとにやさしいまちづくりの推進

現状と課題

- 県では、障害者や高齢者、妊産婦、子ども等の行動を阻む様々な障害を取り除くことで、全ての住民が自らの意志で自由に行動でき、積極的に社会参加ができるよう、ハード面（施設整備）及びソフト面（心）からのバリアフリー化を進めるため、「栃木県ひとにやさしいまちづくり条例」を平成11(1999)年10月に施行しました。
- ひとにやさしいまちづくりの実現に向け、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」、「栃木県ひとにやさしいまちづくり条例」及び「栃木県障害者差別解消推進条例」により、公共的施設のバリアフリー化を進めるとともに障害者に対する合理的配慮をはじめ、心のバリアフリーをさらに進める必要があります。
- また、外見からは分かりにくい聴覚に障害を持つ方や難病患者など、日常生活を送る上で支援を必要とする方への配慮等に向けた住民意識の醸成を図ることも必要です。
- このため、障害者や高齢者等を含む全ての住民が、安全で快適な日常生活を営むと共に、積極的な社会参加ができるような生活環境を整備に向けた取組が求められています。

取組の方向性

◆ ひとにやさしいまちづくりの推進

- 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」及び「栃木県ひとにやさしいまちづくり条例」に基づき、公共的施設のバリアフリー化を推進します。

◆ 思いやる心の醸成

- 「栃木県ひとにやさしいまちづくり条例」及び「栃木県障害者差別解消推進条例」に基づき、障害者や高齢者などへの合理的配慮や、日常生活を送る上での支援が必要な方に対し、思いやる心を醸成する機会の確保や、普及・啓発を図ります。

県の施策

◆ ひとにやさしいまちづくりの推進

- ひとにやさしいまちづくりの理念の浸透を図り、全ての住民が自らの意志で自由に行動し、積極的に社会参加ができるよう、ハード面及びソフト面からのバリアフリー化を推進し

ます。

- 市町や各種団体で構成する「栃木県ひとにやさしいまちづくり推進協議会」において、推進施策の普及啓発に向けた協議を行うなど、県、市町、住民及び事業者が一体となって、ひとにやさしいまちづくりを推進する体制を整備します。
- 障害者や要介護者、妊産婦等の歩行が困難な利用者のため、「おもいやり駐車スペースつぎつぎ事業」の取組を進めるとともに、おもいやり駐車スペースの適正利用に向けた普及・啓発を図ります。
- 障害者や高齢者、子育て家庭などに配慮したバリアフリー化された県営住宅の整備を図るとともに、路線バスや鉄道駅のバリアフリー化の推進に向けた取組を実施します。

◆ 思いやる心の醸成

- 「栃木県障害者差別解消推進条例」に基づき、障害の有無にかかわらず基本的人権を享有する個人として権利が尊重され、全ての住民が障害及び障害者に関する理解を深め、地域社会を構成する多様な主体が相互に協力することによって、障害者差別の解消を推進します。【障害福祉計画 第2章Ⅵの8において記載】
- 心の輪を広げる体験作文や障害者週間のポスターの募集、優秀作品の発表、12月3日から9日までの「障害者週間」の周知・啓発を通じて、障害者理解を促進します。【障害者プラン 施策Ⅲの1（1）において記載】
- 障害者差別解消を推進するための基本的な考え方や障害に関する基礎的知識について幅広く住民の理解を深めるため、障害者差別解消対応指針の活用や出前講座、ヘルプマークの周知など普及啓発を進めます。【障害者プラン 施策Ⅲの2（1）において記載】
- 子どもが自分の大切さとともに他人の大切さを認めることができるよう、人格形成の基礎が培われる時期から人権を尊重する心と態度を育てる教育を行います。【子ども・子育てプラン 施策Ⅰにおいて記載】
- 住民一人ひとりが、人権の意義や重要性を正しく理解し、日常生活における人権尊重意識の高揚が図られるよう、イベントや講演会等の開催や啓発資料の作成・配布とともに、様々な媒体を活用した啓発事業を行います。

評価指標

(単位：施設)

項目 \ 年度	現状値 (2019)	2021	2022	2023	2024	2025	2026
おもいやり駐車スペース 協力施設数	817	850	880	910	940	970	1,000

「おもいやり駐車スペース」の事業概要について掲載

ヘルプマークの事業概要について掲載

施策2 地域を担うひとづくり

(1) ひとに寄り添い、支え合う気運の醸成

現状と課題

- 近年、個人や世帯が抱える課題が多様化し、地域のつながりも希薄化する中、「誰一人孤立することがない社会」を目指すためには、身近な住民同士で互いを気にかけて、認め合いながら、ともに暮らしていく関係性が必要です。
- 誰もが生きがいを持って自分らしく、住み慣れた地域でともに暮らしていくためには、「支え手」と「受け手」に分かれることなく、住民一人ひとりが役割を持ち、「他人事」を「我が事」として捉えながら、支え合う気運の醸成を図ることが重要です。
- こうした中、令和2(2020)年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、医療従事者や感染者をはじめ、その家族等に対する偏見や差別、誹謗中傷があるほか、スマートフォンの普及に伴い、SNSなどを通じたいじめの存在も問題となっています。
- このため、住民一人ひとりが人権尊重の理念について深い理解と認識を持ち、ひとに寄り添い、支え合う気運を高めることが求められています。

取組の方向性

◆ ひとに寄り添い、支え合う気運の醸成

- 地域における支え合いについて学ぶ機会の確保や、社会福祉法人等による地域に身近な様々な活動の促進により、ひとに寄り添い支え合う気運を醸成します。

◆ 人権尊重理念の理解促進

- 「栃木県人権施策推進基本計画」に基づき、人権尊重の理念について各種人権施策を展開し、住民一人ひとりの人権が尊重され、平和で豊かな社会の実現を目指します。

県 の 施 策

◆ ひとに寄り添い、支え合う気運の醸成

- 地域住民等に対して「地域共生社会」の理念の浸透を図るとともに、住民同士による地域での見守りや支え合いなど、身近な地域生活課題を把握・解決に資する活動などについて学ぶ機会を確保するため、各種講習会やセミナー等を開催します。
- 市町や関係機関による実践事例の情報共有や、意見交換を行う場を設置するとともに、各関係機関の長を対象としたセミナーの開催を通じて、「とちまる地域共生社会」の実現に向けた気運を醸成するなど、市町における「包括的な支援体制」の構築を支援します。
- 生活に困難を抱えた個人や世帯を早期に発見し、適切な支援機関につながる仕組みづくりに向けて、県社会福祉協議会が開催するセミナー等に対して支援を行うとともに、地域住民や民生委員・児童委員等に対する出前講座や研修を開催します。＜再掲＞
- 社会福祉法人による「地域における公益的な取組」をはじめ、地域における支え合い活動などの充実を図るため、栃木県社会福祉法人等による「地域における公益的な取組」推進協議会が取り組む「いちごハートねっと事業」と連携するとともに、県内外の好事例を紹介するなど、多様な主体が取り組む創意工夫ある活動を普及・促進します。

◆ 人権尊重理念の理解促進

- 認知症は誰にもなりうることから、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるために、認知症の人の視点に立って認知症への理解を深めるための普及・啓発を推進するとともに、地域において総合的かつ継続的な支援体制を確立し、認知症の人にやさしい地域づくりを推進します。【はつらつプラン 第5章において記載＜再掲＞】
- 「栃木県障害者差別解消推進条例」に基づき、障害の有無にかかわらず基本的人権を享有する個人として権利が尊重され、全ての住民が障害及び障害者に関する理解を深め、地域社会を構成する多様な主体が相互に協力することによって、障害者差別の解消を推進します。【障害福祉計画 第2章Ⅵの8において記載＜再掲＞】
- 心の輪を広げる体験作文や障害者週間のポスターの募集、優秀作品の発表、12月3日から9日までの「障害者週間」の周知・啓発を通じて、障害者理解を促進します。【障害者プラン 施策Ⅲの1（1）において記載＜再掲＞】
- 子どもの健やかな成長や発達のため、子どもの最善の利益を尊重すること等を明記した「児童の権利に関する条約」の理念が実現されるよう、子どもの権利の擁護や児童虐待の防止に関する各種啓発を行います。【子ども・子育てプラン 施策Ⅰにおいて記載】

- 子どもが自分の大切さとともに他人の大切さを認めることができるよう、人格形成の基礎が培われる時期から人権を尊重する心と態度を育てる教育を行います。【子ども・子育てプラン 施策Ⅰにおいて記載＜再掲＞】
- 住民一人ひとりが、人権の意義や重要性を正しく理解し、日常生活における人権尊重意識の高揚が図られるよう、イベントや講演会等の開催、啓発資料の作成・配布とともに、様々な媒体を活用した啓発事業を行います。＜再掲＞

評価指標

(単位：％)

項目 \ 年度	現状値 (2019)	2021	2022	2023	2024	2025	2026
困ったときに、家族・親族以外で相談できる場所（相手）がない県民の割合	10.6	総合政策課と協議中					(※)

(※) とちぎ未来創造プラン（仮称）と整合を図る。

(2) 地域住民等による社会貢献活動の充実

現状と課題

- 地域では、買い物や通院などの日常生活に身近な課題を抱える個人や世帯が存在しており、それらを解決する担い手として、社会福祉法人や民生委員・児童委員、地域のボランティア等による、住民に身近な地域での支援が求められています。
- 一方で、少子高齢化や人口減少等に伴い、こうした役割を担う人材の高齢化や不足などの課題が見られることから、高齢者や障害の有無などにかかわらず、地域で暮らす住民一人ひとりが役割を持ち、地域で支え合う活動に参加することが必要です。
- こうした中、社会福祉法人においては、「地域における公益的な取組」の実施に関する責務が社会福祉法に規定され、これを踏まえ、社会福祉法人は特定の社会福祉事業の領域に留まることなく、制度の狭間にある課題などの様々な地域生活課題や福祉ニーズに総合的かつ専門的に対応していくことが重要です。
- このため、地域の担い手となる人材の発掘・養成・確保や、地域住民等による支え合いはじめ、地域に身近な課題にも対応した社会貢献活動の促進が求められています。

取組の方向性

◆ 地域の担い手の確保及び活動支援等

- 地域の担い手を確保等に向けて、地域住民をはじめとする人材の発掘・養成及び確保するとともに、活動の支援に向けた取組を促進します。

◆ 多様な主体による社会貢献活動の促進

- 地域住民等が主体となった身近な生活課題の解決を図るため、社会福祉法人による「地域における公益的取組」をはじめとする、地域の様々な支え合い活動等を促進します。

県の施策

◆ 地域の担い手の確保及び活動支援等

- 地域住民の主体的な活動による課題解決力強化や活力向上を図るため、学生を対象とした地域づくり体験活動による担い手の発掘及び、実践者の育成や活動の支援を行うなど、将来にわたる持続的な次世代の担い手の確保に努めます。

- 地域の社会資源のネットワーク形成を推進し、コーディネートする能力を向上させるため、市町及び市町社会福祉協議会の職員等に対して研修を実施するなど、その役割を担う人材の活動を支援します。
- ボランティアやNPO法人（特定非営利活動法人）の活動を支援するため、「とちぎボランティアNPOセンター（愛称：ぽ・ぽ・ら）」と連携を図り、相談対応や情報発信、各種研修等を実施します。
- ICTやIoTなどのデジタル技術を活用しながら、不足する担い手等の確保や感染症対策に資する対応、地域住民同士による見守り、つながる仕組みづくりに向けて、セミナー等を通じた先進的事例の情報収集・紹介を行います。＜再掲＞
- 高齢者の社会参加を一層推進するため、市町と連携を図りながら身近な地域で活動するシニアサポーターの養成・委嘱等により、市町の生涯現役応援体制の構築を支援します。
【はつらつプラン 第1章の1において記載】

◆ 多様な主体による社会貢献活動の促進


- 社会福祉法人による「地域における公益的な取組」をはじめ、地域における支え合い活動などの充実を図るため、栃木県社会福祉法人等による「地域における公益的な取組」推進協議会が取り組む「いちごハートねっと事業」と連携するとともに、県内外の好事例を紹介するなど、多様な主体が取り組む創意工夫ある活動を普及・促進します。＜再掲＞
- 企業、団体等の社会貢献活動や協働の取組を促進するため、11月の「とちぎ県民協働推進月間」を中心に様々な機会を通じて普及・啓発活動に取り組みます。
- ボランティア活動を推進するため、とちぎ福祉プラザボランティアルームの活用及び市町社会福祉協議会等におけるボランティアコーディネーターの配置等により、各種相談援助事業や活動ニーズとのマッチング機能の強化を図るとともに、スキルアップに向けたセミナーを開催など、県社会福祉協議会の取組を通じて支援します。
- 生きがいづくり、健康づくり、地域づくりを目指して行っている老人クラブの多様な活動を支援するとともに、老人クラブの組織強化を図るため、「いきいきクラブ大学校」によるリーダーの養成等を行う（一財）栃木県老人クラブ連合会の活動を支援します。【はつらつプラン 第1章の1において記載】
- 地域社会において子どもたちが主体的に環境学習や環境保全活動に取り組むことができるよう、「こどもエコクラブ」への支援を行います。【子ども・子育てプラン 施策Ⅴにおいて記載】

施策2 地域を担うひとづくり

- 民間企業等による社会貢献活動を促進するため、県社会福祉協議会が実施するボランティア活動の核となる人材の養成を目的とした研修等を支援します。

評価指標

(単位：％)

項目 \ 年度	現状値 (2020)	2021	2022	2023	2024	2025	2026
高齢者による社会貢献 活動参加率	52.3			上昇を 目指す	次期「はつらつプラン」と 整合を図る。		

「第1回 地域で輝くふくしのチカラ大賞」の事業概要について掲載予定

(3) 福祉人材の育成・確保

現状と課題

- 人口減少や少子高齢化に伴い、地域では様々な支援を必要とする住民が増加しており、専門職や民生委員・児童委員等のなり手不足や高齢化など、こうした人材の確保・育成等が課題となっています。
- 特に介護人材の問題においては、第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数の推計により、平成28(2016)年度の介護人材数に加え、団塊の世代が75歳以上となる令和7(2025)年に、本県では約8,900人の介護人材が必要とされていますが、介護現場における人手不足感は依然として高く、介護職に対するネガティブなイメージが強いことから、参入と定着が困難な状況です。
- また、民生委員・児童委員においては、高齢者、障害者、児童など、地域住民の様々な相談への助言や福祉サービス情報の提供等、住民の身近な相談相手として、地域福祉を推進するための幅広い活動を行っている中、こうした活動の負担感が強く、なり手不足による欠員が生じるなど、後継者の確保が重要な課題となっています。
- このため、介護人材や民生委員・児童委員など、地域福祉を担う人材の確保に向けた取組を推進するとともに、こうした人材の定着や後継者の育成を図るため、就業・活動環境の整備等を行い、新たな人材の参入促進に向けた取組が求められています。

取組の方向性

◆ 介護人材等の確保及び質の向上等

- 県福祉人材・研修センターと連携を図り、介護人材をはじめとする福祉人材確保や、質の向上に向けて取り組みます。

◆ 民生委員・児童委員の確保及び質の向上等

- 民生委員・児童委員の充足率の向上を図るため、後継者の確保・育成及び活動環境の改善に向けた取組を促進します。

県 施策

◆ 介護人材等の確保及び質の向上等


- 「栃木県福祉人材・研修センター」と連携を図り、新たな福祉人材の育成や潜在福祉人材の就労を促進するとともに、人材確保のための相談や就職斡旋及び、福祉従事者の資質向上のための研修等を実施します。
- 介護未経験の地域住民の参入を促進するため、市町を主体とした「介護に関する入門的研修」を実施するとともに、就労意欲の高い受講者に対して、栃木県福祉人材・研修センター等による就労支援につなげます。【はつらつプラン 第6章の1において記載】
- 介護職への就労を支援するため、栃木県福祉人材・研修センターにおいてキャリア支援専門員による求人・求職者のマッチングを行うほか、ハローワーク等での出張相談や就職フェアを実施します。【はつらつプラン 第6章の1において記載】
- 高齢者を対象に、介護周辺業務を担う「とちぎケア・アシスタント」を養成し、養成した人材と介護事業所のマッチングを行うことにより、元気な高齢者の介護業界への参入と介護職員の負担軽減を図ります。【はつらつプラン 第6章の1において記載】
- 介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を習得し、適切なキャリアパス・スキルアップを図るための研修を実施します。【はつらつプラン 第6章の2において記載】
- 介護人材の育成・定着に取り組む事業所を対象とした認証・評価を実施し、各事業所の人材育成・確保状況を「見える化」することで、介護業界全体のレベルアップとボトムアップを推進するとともに、介護職を志す者の参入・定着を図ります。【はつらつプラン 第6章の3において記載】
- 障害児・者の希望する社会生活の実現のため、資質向上のための研修を実施することにより、質の高いケアマネジメントを実践できる相談支援専門員の養成に取り組みます。【障害福祉計画 施策Ⅴの1（2）において記載】
- 保育士資格を有しているものの保育士として保育等に従事していない保育士（潜在保育士）に対する研修の実施、再就職準備金や保育料の貸付けによる再就職支援等を行い、積極的に保育士の人材確保を図ります。【子ども・子育てプラン 施策Ⅳにおいて記載】

◆ 民生委員・児童委員の確保及び質の向上等


- 毎年5月12日の「民生委員・児童委員の日」から始まる「活動強化週間」をはじめ、民生委員・児童委員制度の概要や活動内容等について講座の開催や、メディアの活用等しながら、様々な機会を通じて広く民生委員・児童委員の理解を図ります。
- 学生や地域住民を対象に、民生委員・児童委員活動の意義や、やりがい等を学ぶ講座や一日体験を実施することで周知・啓発を図り、民生委員・児童委員活動への協力者及び、将来的な後継者を育成します。
- 民生委員・児童委員活動に必要な知識や技術を習得し、多様な福祉課題に対応した活動の展開に向けて、様々な福祉制度や実践事例を学ぶための研修会を開催するなど、「栃木県民生委員児童委員協議会」と連携しながら、民生委員・児童委員の資質の向上に向けた取組を行います。
- 民生委員・児童委員活動を円滑にするため、民生委員・児童委員に対して適切な情報提供等を行うとともに、民生委員制度や児童委員制度、活動内容等について、地域住民の理解を促進し、活動しやすい環境づくりを行います。
- ICTやIoTなどのデジタル技術を活用しながら、不足する担い手等の確保や感染症対策に資する対応、地域住民同士による見守り、つながる仕組みづくりに向けて、セミナー等を通じた先進的事例の情報収集・紹介を行います。＜再掲＞

評価指標

(単位：市町)

項目 \ 年度	現状値 (2019)	2021	2022	2023	2024	2025	2026
介護に関する入門的研修実施市町数	5			25	次期「はつらつプラン」と整合を図る。		

(単位：法人)

項目 \ 年度	現状値 (2019)	2021	2022	2023	2024	2025	2026
とちぎ介護人材育成認証制度の審査・認証法人数	39			100	次期「はつらつプラン」と整合を図る。		

「民生委員・児童委員一日体験」の事業概要について掲載予定

施策3 地域福祉の基盤づくり

(1) 包括的な支援体制の構築促進

現状と課題

- 近年、地域住民が抱える課題が多様化・複雑化しており、育児と介護の問題を同時に抱える「ダブルケア」や、80代の高齢の親と50代の無職等の子が同居する「8050問題」など複合的な課題や、ごみ屋敷の問題をはじめとする、公的制度では解決できない「制度の狭間」にある課題などを抱える個人や世帯が増加しています。
- このような中、平成30(2018)年4月1日に施行された改正社会福祉法では、地域住民同士が主体となった身近な地域生活課題の把握・解決に向けた体制づくりと、高齢者、障害者、児童や外国人など、個人や世帯の属性にかかわらず、様々な課題を「丸ごと」受け止め、あらゆる分野の関係機関が連携・協働しながら適切な支援へとつなげる包括的な支援体制づくりに取り組む旨が規定されています。
- また、同法では、地域福祉の推進に関する事項を定める「都道府県地域福祉支援計画」と「市町村地域福祉計画」の策定が努力義務化されているとともに、高齢者、障害者、児童など、福祉の各分野の共通事項を定める「上位計画」に位置づけられています。
- このため、地域福祉（支援）計画の充実を図るほか、地域住民等が主体となって創る地域と、多機関による相談支援体制が連携・協働しながら、地域の課題を「我が事」として捉え、人與人、人と資源がつながることにより社会全体として「丸ごと」支える「包括的な支援体制」を構築し、「住民が互いに支え合いながら、安心して暮らせるまちづくり」を目指すことが求められています。

取組の方向性

◆ 多様化する課題への対応

- 多様化する課題への対応に向けて、高齢者・障害者・児童など、各福祉分野計画との調和及び連携を図りながら、「相談支援（本人や世帯の属性を問わない相談支援等）」、「参加支援（社会とのつながりや参加の支援）」、「地域づくりに向けた支援（世代や属性を超えて交流できる場や居場所の整備等）」の3つの支援を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」の実施など、市町の「包括的な支援体制」の構築に向けた取組を支援します。

◆ 「地域福祉計画」等の着実な推進

- 県地域福祉支援計画（第4期）の推進を図るとともに、市町における「地域福祉計画」等の策定・改定と、計画的な推進に向けた市町の取組を支援します。

県 の 施 策

◆ 多様化する課題への対応

- 地域住民等に対するセミナー等の開催や、市町や関係機関による実践事例の情報共有等を行う場を設置するなどを通じて、「とちまる地域共生社会」の実現に向けた気運を醸成するなど、市町における「包括的な支援体制」の構築を支援します。〈再掲〉
- 多くの関係機関が連携・協働する相談支援体制の充実に向けて、この中核を担う人材の養成や、市町による高齢者・障害者・児童・外国人等、各相談支援機関のネットワークづくりの取組を支援するため、相談窓口の職員に対する研修や、体制づくりに向けた専門職の派遣等を行います。
- 県内外の先進的な事例の紹介等を通じ、見守りネットワークの構築やボランティアポイント制度の促進、公民館等を活用した高齢者の「通いの場」などの地域における支え合い体制づくりの取組を促進します。【はつらつプラン 第2章において記載〈再掲〉】
- ひきこもりやニート、不登校等の社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者等やその家族等が安心して社会生活を送ることができるよう、ワンストップで対応できる総合的な相談窓口である栃木県子ども若者・ひきこもり総合相談センターポラリス☆とちぎを運営し、相談支援を行います。【障害者・児計画 施策Ⅳの8において記載】
- 生活困窮者等の経済的自立や生活意欲の助長を図り、社会参加を促進するため、資金の貸付、就労や住まい、学習機会等の確保に向けた支援、フードバンク活動団体と連携した取組など必要な相談支援を行います。
- 在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子どもの教育等の生活に関わる様々な事柄について疑問や悩みを抱いた場合に、適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、情報提供及び相談を行う一元的な窓口である「とちぎ外国人相談サポートセンター」を運営し、相談支援を行います。
- 「いのち支える栃木県自殺対策計画」のもと、国や市町、関係機関・団体、県民等と連携して、広域的に対応が必要な普及啓発や人材育成、心の健康づくり、ハイリスク地対策、自死遺族等に対する支援を行うとともに、市町や民間団体等が実施する自殺対策に関する取組への支援を行います。【障害者プラン 施策Ⅰの4（3）において記載】

- 刑務所出所者や保護観察終了者等に対し、必要な福祉サービスの提供や円滑な社会復帰を図るため、サポート体制の構築など、「栃木県再犯防止推進計画」に基づく取組を推進するとともに、国・市町及び栃木県地域定着生活支援センター等の関係機関・団体と連携して支援を行います。

◆ 「地域福祉計画」等の着実な推進

- 市町における「地域福祉計画」が、地域の特性や地域住民のニーズに応じた内容となるよう、「地域福祉計画」等の策定・改定に向けて、会議やセミナー等を通じて理解を促進するとともに、各計画の充実を図ります。
- 栃木県地域福祉支援計画（第4期）の計画的な推進を図ることにより、市町の取組を支援するとともに、会議等を通じた助言・指導などを行います。

評価指標

（単位：市町）

項目 \ 年度	現状値 (2020)	2021	2022	2023	2024	2025	2026
包括的な支援体制の構築に取り組む市町数	8	10	13	16	19	22	25

（単位：市町）

項目 \ 年度	現状値 (2020)	2021	2022	2023	2024	2025	2026
基幹相談支援センター設置市町数	14	17	21	25	次期「障害福祉計画」と整合を図る。		

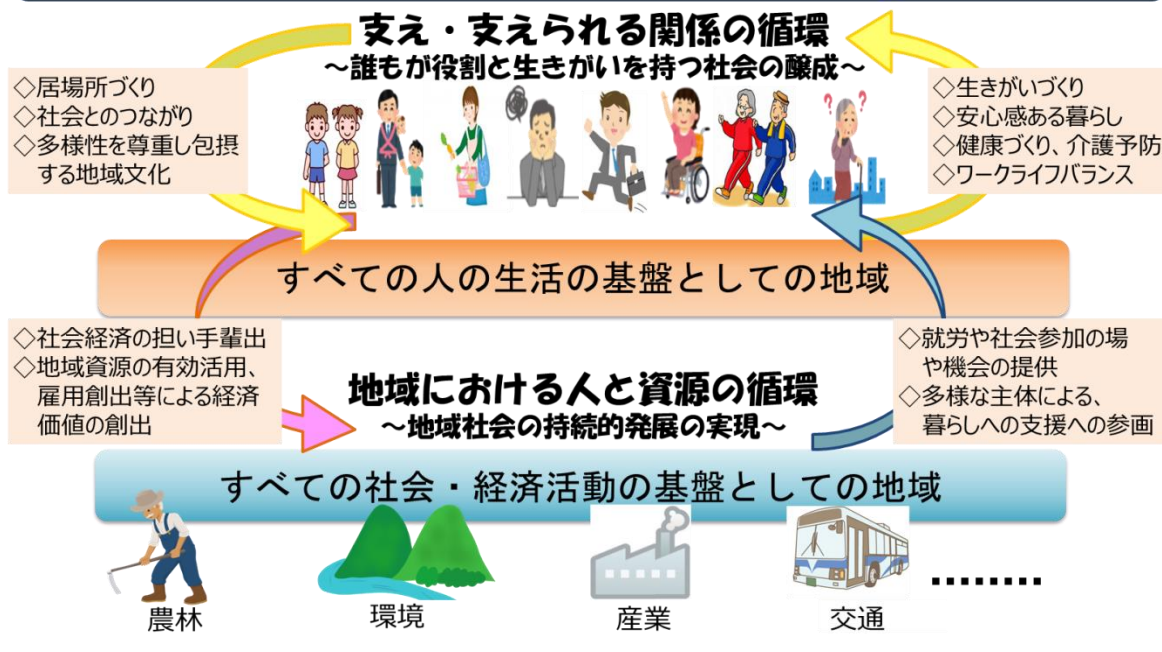
（単位：人）

項目 \ 年度	現状値 (2019)	2021	2022	2023	2024	2025	2026
在県外国人支援に係る人材（※）の登録者数	355	国際課において検討中					

（※）災害時外国人サポーター、通訳者（通訳者）、やさしい日本語普及員

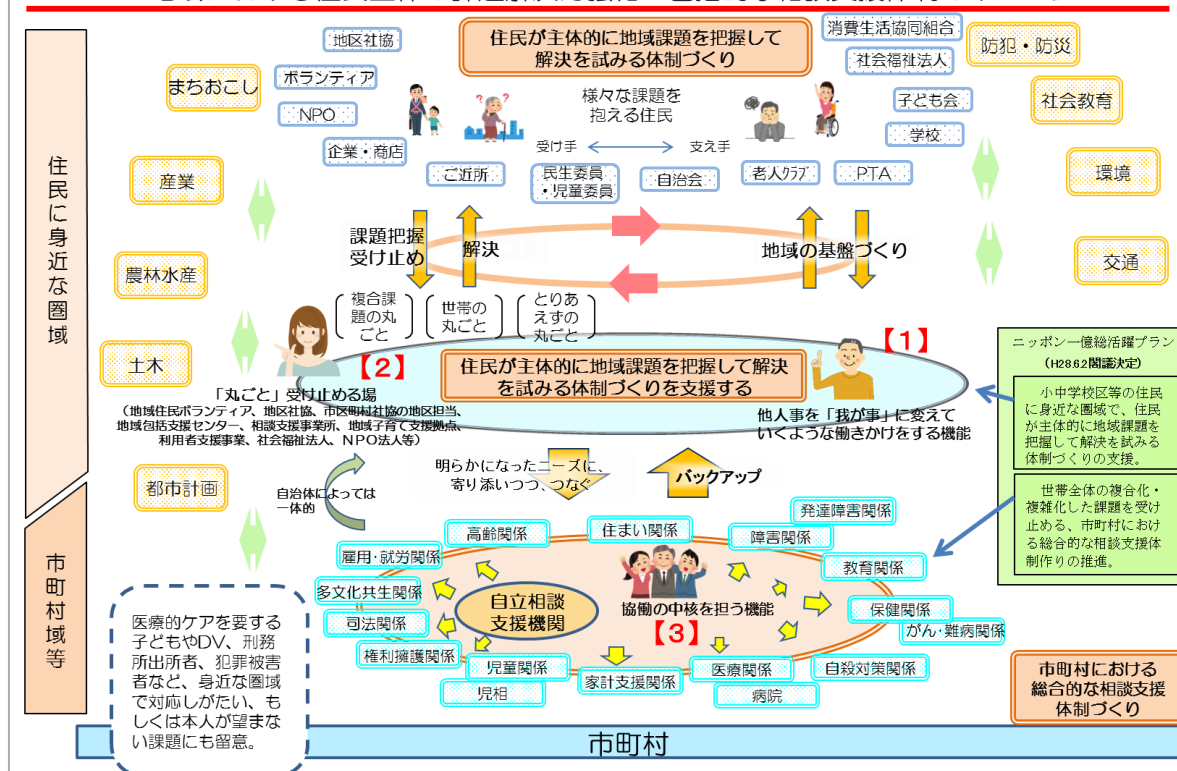
地域共生社会のイメージ

◆制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、…(中略)
住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会



厚生労働省資料

地域における住民主体の課題解決力強化・包括的な相談支援体制のイメージ



厚生労働省資料

「子ども・若者ひきこもり支援センターポラリス☆とちぎ」について掲載予定

(2) 社会福祉協議会の取組の充実

現状と課題

- 県社会福祉協議会は、広域的に地域福祉を推進する中核的な機関として、市町社会福祉協議会や社会福祉事業者等の関係機関・団体と協働しながら、栃木県福祉人材・研修センターやボランティア活動振興センター等の運営、生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、福祉サービス苦情解決事業等を積極的に展開しています。
- 市町社会福祉協議会は、住民や地域の団体、民生委員・児童委員などが会員として運営に参画し、地域福祉を推進する身近な中核機関として、地域の実情に合った総合的な相談・支援、ボランティアの養成・活動の支援など、多様な福祉ニーズに応えるため、創意工夫をこらした独自の事業の企画・実施等、幅広い活動を行っています。
- こうした活動を展開するに当たっては、県や市町をはじめとする関係機関が連携をしながら、県・市町社会福祉協議会が策定する地域福祉活動（推進）計画に基づき事業の円滑な実施を着実に図ることができるよう、支援・協力を行うことが必要です。
- また、生活困窮者の自立支援等、近年の地域福祉を取り巻く新たな課題に対応するため、県社会福祉協議会による更なる取組の充実や、市町社会福祉協議会における体制の整備などが求められています。

取組の方向性

◆ 県社会福祉協議会の取組の充実

- 県社会福祉協議会と連携・協働しながら、県社会福祉協議会における各種事業の取組の充実を図ります。

◆ 市町社会福祉協議会の取組の充実

- 県社会福祉協議会を通じて、市町社会福祉協議会における各種事業の取組の充実を図ります。

県 の 施 策

◆ 県社会福祉協議会の取組の充実

- 関係機関と相互に連携を図りながら、地域福祉推進のためのネットワークの中心となり、市町社会福祉協議会をはじめ、福祉関係団体の育成支援にあたっている県社会福祉協議会の事業を助成するとともに、広域的な活動を支援します。
- 県社会福祉協議会が策定する「地域福祉活動推進計画（第4期）」に基づく各種取組が円滑に実施され、地域福祉の推進がなされるよう、十分な連携・調整を図ります。

◆ 市町社会福祉協議会の取組の充実

- 県社会福祉協議会や市町と連携し、市町社会福祉協議会における地域福祉活動計画の策定や改定、事業の実施等を通して、地域住民の主体による地域福祉の推進に向けて支援します。
- 県社会福祉協議会が開催する研修会を支援するなど、市町社会福祉協議会職員が地域福祉推進の中核的な役割を担えるよう、その活動を促進します。

(3) 成年後見制度の利用など、一人ひとりの権利を守る取組の促進

現状と課題

- 高齢化の進行に伴い、認知症高齢者が今後も増加することが見込まれているほか、知的障害者や精神障害者も増加傾向にあることから、地域において認知症や障害などにより判断能力を十分ではない住民が増加することが懸念されています。
- このような方々の権利を守るため、平成28(2016)年5月に「成年後見制度の利用の促進に関する法律」が施行され、各自治体による取組が求められている中、令和元(2019)年5月には、国において成年後見制度利用促進基本計画に係るKPI（令和3(2021)年度末の目標）が示され、市町では、同制度の周知や市町村計画の策定、制度の利用促進に向けた中核機関の設置など、各種取組を早期に行う必要があります。
- また、児童に対する虐待相談件数は年々増加しているほか、DVによる相談受付件数・一時保護件数は増減を繰り返しており、こうした課題が深刻化・長期化することは、被害者の“生きる意欲”の喪失にもつながりかねず、早期に対応することが重要です。
- このため、成年後見制度の利用など、支援を必要とする住民が必要な福祉サービスを適切に利用できる環境の整備や、虐待やDV等の早期発見や被害者の保護など、住民一人ひとりの権利を守るための取組が求められています。

取組の方向性

◆ 成年後見制度等の利用促進

- 支援を必要とする住民が、必要な支援制度を適切に利用できるよう、認知症高齢者等の財産や権利を守る成年後見制度をはじめとする、福祉的支援の利用促進に取り組みます。

◆ 虐待やDV等による被害防止及び適切な支援の促進

- 虐待やDV等の早期発見や迅速な対応、被害者に対する適切な支援を図るため、住民による見守り活動や、住民に対する普及・啓発を促進します。

県の施策

◆ 成年後見制度等の利用促進

- 成年後見制度の普及・啓発や相談体制の充実を図るため、専門職団体や県社会福祉協議会等の関係機関との連携や専門家をアドバイザーとして派遣することにより、市町におけ

る地域連携ネットワークの構築や中核機関の設置及び、成年後見制度利用促進基本計画の策定等の支援を行います。

- 成年後見制度の利用促進を図るため、市町における「市民後見人養成事業」に対する支援や、制度利用に当たり費用を負担することが困難な方に対して、申立費用や後見人等の報酬の助成を行う「成年後見制度利用支援事業」の促進を図ります。
- 成年後見制度を利用するための申立てにおいて、身寄りのない住民や親族による申立てが期待できない住民などの権利が適切に守られるよう、県社会福祉協議会が開催する研修会への支援をはじめ、市町と連携を図りながら、市町における成年後見制度の市町長申立てに関する取組を促進します。
- 県社会福祉協議会内に設置された「とちぎ成年後見支援センター」と連携し、成年後見制度の普及・啓発や相談体制の充実を図るとともに、法人後見支援員の養成を支援するなど、市町社会福祉協議会が実施する法人後見事業を促進します。
- 判断能力を十分に発揮できない高齢者等の地域における自立した生活に向けて、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理、書類の保管など、「とちぎ権利擁護センター（あすてらす）」が実施する日常生活自立支援事業を支援します。
- 成年後見制度への円滑な移行のため、成年後見制度と日常生活自立支援事業の相互連携を推進します。

◆ 虐待やDV等による被害防止及び適切な支援の促進

- 民生委員・児童委員の資質向上のための研修において、「虐待対策」や「DV」をテーマとして取り上げ、虐待等の早期発見などに向けた見守り活動を促進します。
- 高齢者虐待防止啓発リーフレットの配布等により、幅広い啓発活動を実施します。【はつらつプラン 第7章において記載】
- 高齢者虐待の防止や早期発見、虐待を受けた高齢者や養護者に対する適切な支援を行うため、市町及び地域包括支援センターの職員を対象とした研修等を実施します。【はつらつプラン 第7章において記載】
- 高齢者施設等の管理者や介護・看護職員等に対し、高齢者虐待防止法の周知を図るとともに、身体拘束廃止のための研修等を実施します。【はつらつプラン 第7章において記載】

施策3 地域福祉の基盤づくり

- 障害者虐待の通報義務等の広報・啓発を行うとともに、障害者虐待防止法の適切な運用を通じ、障害者虐待の防止及び障害者の養護者に対して相談等の支援に取り組みます。【障害者プラン 施策3の2（3）において記載】
- 障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を図るため、市町障害者虐待防止センターや県に設置した障害者権利擁護センターを中心として、障害者福祉施設、学校、医療、保健、労働局等関係機関との連携協力体制の整備を図ります。【障害者プラン 施策3の2（3）において記載】
- 子どもの健やかな成長や発達のため、子どもの最善の利益を尊重すること等を明記した「児童の権利に関する条約」の理念が実現されるよう、子どもの権利の擁護や児童虐待の防止に関する各種啓発を行います。【子ども・子育てプラン 施策Ⅰにおいて記載】
- 児童虐待通告を24時間体制で受理できる児童相談所虐待対応ダイヤル「189」や、子どもや家庭に関して365日相談できる「テレホン児童相談」等の対応など、夜間・休日等においても相談援助を適切に実施します。【子ども・子育てプラン 施策Ⅷ-1において記載】
- DV等防止・早期発見に関するリーフレット等を住民や関係機関に配布し理解を深めるとともに、女性への暴力根絶の機運を高めるための講演会等を開催します。
- DV被害者等への支援において、福祉事務所、警察等の関係機関や民間団体とのネットワークの強化を図りながら、相談から一時保護、自立支援まで、きめ細かな対応に取り組みます。

評価指標

（単位：市町）

項目 \ 年度	現状値 (2020)	2021	2022	2023	2024	2025	2026
成年後見制度に係る中核機関設置市町数（※）	2	6	10	14	18	22	25

（※）広域設置（複数の市町を所管）の場合、所管する市町数を計上する。

また、国において別途KPIが示されているものの、本県の現状を踏まえて独自の目標を設定し、県内市町の中核機関の設置に向けて、着実に施策を展開する。

「成年後見制度」の利用の流れについて掲載予定

「日常生活自立支援事業（あすてらす）」について掲載予定

(4) 福祉サービスの質の確保・向上

現状と課題

- 福祉サービス事業者においては、苦情受付担当者、苦情解決責任者、客観的な立場から苦情解決を図る第三者委員を設置するなど、事業者自らが苦情解決体制をとることや、県福祉人材・研修センター等が実施する研修への参加、指導監査機関による指導助言に基づく改善等により、常にサービスの質の確保・向上に努める必要があります。
- また、福祉サービス事業者によるサービスの質の向上や利用者の選択に資するため、介護サービス情報の公表や「福祉サービス第三者評価制度」の受審を促進する必要があります。
- 一方で、「福祉サービス第三者評価制度」は、受審する事業者の費用負担が大きいことや、評価結果が経営向上につながりにくいことなどから、特に、高齢・障害分野では受審事業者数が伸び悩んでいます。
- このため、情報の公表や苦情解決体制の整備、福祉事業者によるサービスの質の向上に向けた取組など、利用者が福祉サービスを選択し、安心して満足いただける利用をするための仕組みづくりが求められています。

取組の方向性

◆ 「福祉サービス第三者評価制度」の普及・啓発

- 利用者本位の福祉サービスの提供を確保・促進し、事業者が自らの福祉サービスの質の向上を図るため、「福祉サービス第三者評価制度」の普及・啓発に取り組みます。

◆ サービス提供体制の整備とサービス提供者の資質向上

- 適切で良質なサービスを提供できるよう、サービス提供体制の整備やサービス提供者の資質向上を図る研修の実施等により、福祉サービスの質の向上に取り組みます。

◆ 「栃木県運営適正化委員会」の運営の支援

- 福祉サービス事業者による解決が困難な事例等に対応するため、県社会福祉協議会における「栃木県運営適正化委員会」の運営の支援等を行います。

県の施策

◆ 「福祉サービス第三者評価制度」の普及・啓発

- 評価機関の認証審査や、第三者評価を実施する評価調査者の養成研修等を行う「とちぎ福祉サービス第三者評価機構」の運営を支援し、福祉サービス第三者評価を推進します。
- 専門的かつ客観的な立場から、社会福祉法人等が提供する福祉サービスを公平・中立的に評価し、福祉サービスの質の向上を図ることを目的とした、とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構が行う評価機関の認証審査や制度の普及啓発等に対して助成します。
- 福祉サービス事業者における第三者評価の受審を促進するため、様々な媒体を活用した普及・啓発を行います。

◆ サービス提供体制の整備とサービス提供者の資質向上

- 円滑に業務を執行し、サービスの質の確保及び向上を図るため、社会福祉法人等が行う社会福祉事業について、きめ細かな経営指導や適正な指導監査を実施することでサービス提供体制を整備します。
- 栃木県福祉人材・研修センターと連携し、サービス提供者の資質向上を目的とした研修を実施します。

◆ 「栃木県運営適正化委員会」の運営の支援及び指導監査の実施

- 福祉サービス事業者による解決が困難な事例等に対応するため、県社会福祉協議会における栃木県運営適正化委員会の運営を支援することにより、福祉サービス利用者等からの苦情の適切な解決に努めます。
- 栃木県運営適正化委員会をはじめ、様々な苦情の受付窓口を県民に周知するため、様々な媒体を活用した広報活動を推進します。

評価指標

(単位：事業者)

年度 項目	現状値 (2019)	2021	2022	2023	2024	2025	2026
第三者評価受審事業者数	235	250	270	290	310	330	350

「福祉サービス第三者評価」について掲載予定

「運営適正化委員会」について掲載予定

(5) 寄附文化の醸成

現状と課題

- 県においては、栃木県地域福祉基金や輝くとしぎの人づくり基金など、関係機関においては栃木県地域福祉振興基金や共同募金などにより、地域福祉の推進に向けた事業を展開しており、貴重な財源として大きな役割を果たしています。
- また、こうした基金の一部は、地域住民や事業者等からの寄附金となっており、寄附者の意向に沿った取組が進められています。
- たとえば、ふるさと“としぎ”の福祉の向上を図ることを目的とした「栃木県地域福祉基金」の事業では、ボランティアや民生委員・児童委員活動の推進のほか、おもいやり駐車スペースの適正利用の促進などに取り組んでいます。
- 栃木県共同募金会が展開する共同募金では、社会福祉施設や県域福祉団体、市町社会福祉協議会による地域福祉活動の推進のために使われているほか、大規模災害に備え、災害ボランティアセンターの運営や災害ボランティア活動の支援を行うため、募金の一部は「災害等準備金」として積み立てられており、災害時における緊急資金としても重要なものとなっています。
- このように、地域福祉の推進に向けた活動資源となる寄附行為は大変重要なものであり、限られた資源により施策を展開せざる得ない現状においては、「人も地域も真に輝く 魅力あふれる元気な“としぎ”」の実現に向け、寄附文化が県民、事業者等の協働により醸成される環境づくりが求められています。

取組の方向性

◆ 寄附文化の醸成

- 県が実施する栃木県地域福祉基金や、関係団体が実施する募金活動を広く周知するなど、寄附文化の醸成に向けた取組を推進します。

県 の 施 策

◆ 寄附文化の醸成

- 寄附文化の醸成と地域福祉の充実及び推進を図るため、栃木県地域福祉基金をはじめとした地域福祉の推進に資する基金について広く周知するとともに、本計画に基づく各種施策等の財源として適切に活用します。
- 社会福祉施設や福祉団体等の支援の充実が図られるよう、栃木県共同募金会をはじめとする関係団体が実施する募金活動などと連携・協働した取組を実施します。
- 住民の寄附に対する意識の醸成が図られるよう、寄附の意義や、寄附により実施された活動の周知・普及啓発に取り組むほか、地域福祉活動に係る寄附文化が、県民、事業者及び県の協働により醸成されていくために必要な環境づくりに努めます。

「栃木県地域福祉基金」について掲載予定

1 計画の推進体制

(1) 県の推進体制

外部有識者で構成する「栃木県地域福祉支援計画推進委員会」や関係団体、地域住民の意見を聴きながら本計画を進めて参ります。

(2) 市町との連携

本計画や市町村地域福祉計画の着実な推進に向けて、市町と地域福祉に関する情報・意見の交換を行います。

2 計画の進行管理

(1) 計画の着実な進行管理

本県の地域福祉が着実に推進されるよう、市町や社会福祉協議会など関係機関との緊密な連携のもと、本計画に記載された各種施策の進行管理を行うとともに、進捗状況について、「栃木県地域福祉支援計画推進委員会」に報告します。

なお、概ね3年を目途に計画の進捗状況を中間的に取りまとめ、必要に応じて評価指標や個別施策の見直しを図るなど、計画期間中における状況の変化に、適切に対応します。

(2) 計画の周知

インターネット等の媒体を活用して、広く県民に周知します。

参考資料

- 栃木県地域福祉支援計画推進委員会 委員名簿
- 栃木県地域福祉支援計画（第4期）策定の経過
- 用語解説
- 評価指標一覧